

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
201	大学	30～39歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化補助金	推進すべきではない	お金を投入する額が一件あたり多すぎる。その半額にしてもよいかから広く多くの研究者にチャンスが回るべき。	若手研究者(生物系)で年間3千万円以上をもっていて、そのほとんどが使いきれぬような環境で研究をしていない。それならば額を1/2～1/3にして、採用される人数を2～3倍にしたほうが本当に有効的にお金が生きる。今年度、若手研究者を対象とした最先端・次世代研究開発支援プログラムは本当に現場の人間として、こんな大きな額を使いきれぬのかと思う。
202	大学	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	事業そのものは大学院の学生の研究水準の向上に役立っていると思われる。しかし、次世代の研究者を育てるための施策としては学部生も含めたより広い世代の強化を視野にいれるべきである。運用に関しては、次年度の配分額がわからないために安定した運営が出来ないなど、単年度予算の弊害が生じている。せめて、初年度に中間評価までの配分額を決定すべきである。	全体としてはうまく機能しており、次世代の日本の学術を担う研究者の養成に大きく貢献しているが、「博士課程の研究教育力」と限定しているために、修士課程や学部生などのより若い世代の育成とリンクさせることが難しくなる場面があり、もったいなく感じている。次年度の配分額がはっきりしないために大学院の機能の強化に必要な人材を安定した条件で雇用できないことがあり、この面については改善を要求したい。
203	大	30～	内閣	13101	沖縄科学技術大学院	改善・見直しをした	他の施策に比較して大規模な予算が充てられているが、効率的に使用されている	インフラ面など不利な条件がある中、大規模な予算に見合う成果を得られるか、見直しについて具体的な検討が

	学	39歳	府		大学の開学準備	上で推進すべき	のか疑問がある。沖縄振興にどのような効果が期待されるのか明確でない。	必要
204	大学	30～39歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	国際的な感染症の蔓延は経済的にも大きなリスクとなりうるもので、その対策を進めておくことは重要である。また、単に日本の安全を強化するだけではなく、国際貢献としても価値があることなので、継続して事業を推進すべきだと考える。	いざというときには、国際的な人的ネットワークがものをいうので、リスクに備えるという意味でも、今から他国との連携を深めて、関係を維持していくのは大事だと考えます。
205	大学	30～39歳	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイスクール支援事業	このまま推進すべき	次世代の科学振興を担うであろう若者の育成として十分に機能しているように思えます。今後も現状の維持、もしくは拡充を希望します。	大学に入る前の段階での科学に対する関心、大学や大学院での学生の能力の伸びに大きく影響していることを日々痛感している。そのため、高校の段階で才能のある生徒に、今学んでいることと最先端で行われていることのつながりを感じさせて、最先端科学への関心を高めることは次世代の科学者の育成には非常に役立つことです。現在の事業のあり方はこの目標を達成しているので、今後もこのまま発展させていただきたい。
206	大学	30～39歳	農林水産省	26101	地域活性化のためのバイオマス利用	改善・見直しをした上	エネルギーに関する施策が表にたっているように見えるが、エネルギーについては別の省でもよいのではないか。それよりは、住宅などの建材としての需要拡大につながるような材料強度の詳細な評価	エネルギーについては、経産省で行っているの、それよりは安全安心の国土作りのために木質での住宅インフラの整備に活用できるような資料が必要ではないかと考える。加えて、輸送コストなどを考えると地域で消費す

		歳	省	技術の 開発	で 推 進 す べ き	や、新しいマ テリアルの 創世に用い てはどうか。 国土交通省 との棲み分 けなどもある と思うが、木 材・木質材 料が安定した 材料としての 評価が必要 であると思 える。	るようなモデル化が重要であると考えてるので、このあたりにもう少し重点的に費用を投入してもよいかと考える。
207	大学	30 ~ 39 歳	総務省	20110		国内のイン ターネットを 行きかう情 報量は1 Tbit/sを超え 年率40%の 勢いで増加 を続けてい ます。光通 信はこの高 度ICT社会を 屋台骨として 支える基盤 技術です。し かしながら、 現在の光通 信システム は、光パワ ー、光増幅 器の帯域、 消費電力と いう3つの制 約により、そ の伝送容量 は100 Tbit/s 付近で急速 に限界に近 づきつつあり ます。今後 20年の間に 桁違いの情報 量の増大が 起こると予 想される中、 伝送容量を 大幅に増や すには従来 の延長線上 ではもはや 立ちゆかぬ 状況になっ てきており、	光通信技術は、今日の情報化社会において、その根幹として基幹回線から家庭まで幅広い領域においてライフライン的役割を果たしており、国民生活に不可欠な存在となっています。インターネットのブロードバンド化は拡大の一途を遂げ、いまや2000万人がFTTH (Fiber To The Home)を利用していると言われていています。このようなブロードバンドネットワークインフラを廉価な料金で利用できる環境は他国に類を見ないものであり、国民生活、経済活動に計り知れない恩恵をもたらしています。我々がこのような恵まれた環境を享受できるのは、過去20~30年の間我が国が光通信産業で世界を牽引し、主導的立場を堅持するためにたゆまぬ努力を重ねてきたことに負うところが非常に大きいと思います。実際に、我が国における主な産業の実質GDPの推移を見ても、殆どの産業分野でGDPの伸びに大きな変化はないのに対し、唯一情報通信産業が成長しています。
				フォトニ ックネッ トワーク 技術に 関する 研究開	こ の ま ま 推 進 す		

					発 べき	<p>光通信システムのパラダイムシフトが世界的に叫ばれ始めています。</p> <p>この閉塞感を打破するには光通信のハードウェア技術の革新が不可欠ですが、これはハードウェアに秀でた日本にとっては次世代のICT産業で世界をリードするためのまたとないチャンスでもあります。本施策を継続的に推進し更に発展させることは、我が国の情報化社会の高度化と情報通信産業の持続的な発展にとって極めて重要であると考えます。</p>	<p>その一方で、光通信システムは既に完成された過去の技術では決してなく、上述したようにむしろ危機的状況に直面しています。情報通信技術は、グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションをはじめとする数々の重要課題を横断的に支える基盤技術であり、新成長戦略の推進にあたってICTの技術革新が停滞する事態は決してあってはならないと思います。これらを鑑み、フォトニックネットワークの発展に対し継続的な支援を切に願うものであります。</p>	
208	大学	40 ～ 49 歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEに限らず、博士後期課程学生ならびに30歳以下の若手研究者を育成するプログラムは、今後も必要である。	我が国において、若手研究者の育成こそが最大の課題である。恒常的に優れた人材を輩出する教育システムが不可欠である。その意味で、グローバルCOEは、ドクター学生数の増加、論文数の増加等、目に見えて成果の上昇した教育プログラムであり、今後も何らかの形で継続すべきである。特に、30歳までに受けた刺激が研究者によって重要な意味をもつ。
						改善・見直	テニュアをとれずに任期を迎えた場合の受け皿についてどのように検討されているのか知り	私の分野では若手研究者でも公正な選抜で選ばれ十分に自立して研究できる環境がすでに存在していると思う。テニュアトラックは長所もあるが、テニュアを取るため

209	大学	30 ～ 39 歳	文部科学省	24008	テニュア トラック 普及・定 着事業	しをした上で推進すべき	たい。若手が自由に自立して研究できる環境と、テニュアトラックとは必ずしも一致しないように思う。任期なしポストへの採用条件を厳しくするという主旨であれば理解できる。	に短期で目先の業績をあげられる分野に有利になりはしないか、またテニュアの審査に落ちた場合にはどうい うパスがあるのか(もし誰もテニュア審査に落ちないのであれば、それはテニュアトラック制ではない)、などの点についての検討が十分になされるべきである。若手研究者を任期付ポストに追い込んで、きちんとした業績をあげさせ、その評価により任期なしポストへの採用を厳しくするという方向であれば理解できるが、こぼれ落ちる人のキャリアパスが不可欠である。
210	大学	30 ～ 39 歳	文部科学省	24008	テニュア トラック 普及・定 着事業	推進すべきではない	大学において、人材育成が第一である。 テニュアトラック制度は短期的な評価、つまり研究活動のみ、を求めるものであり、これを推進するべきではない。 学生に年齢が近く、よき先輩となるべき若手研究者が自らの研究を第一とした活動に専念することは、大学教育に大きな害となる。 むしろ、任期なしの助教を増やし、彼らに安定的な予算(若手Aクラス)を配分することで、学生の能力と彼らの研究レベルを同時にあげられる施策が必須である。	研究は論文という形になり評価が簡単かつ短期的に決まる。 このため、テニュアトラックを普及することで形式上は科学・技術が推進されたように見えるはずである。 しかし、大学において、本当に必要なのは学生およびその周囲の人間が、いかに育つかである。これは、点がつけにくく、長期的なものである。 現在でも、大型予算の目的遂行のために、無理強いしているところをばやく学生の声をよく耳にする。本来、学生に近く声を聞くことができる若手研究者が、その機能を果たさなければ、10年で我が国の科学・技術は崩壊すると考えられる。

211	大学	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J- PARC)	このまま推進すべき	J-PARC、 SPRING-8と いった最先 端施設は、 我が国の科 学技術にと って不可欠 である。予算 の減額は、 ユーザーの 使用時間の 減少につな がり、そのま ま研究活力 の低下につ ながる。	最先端の装置にしかなしえない研究があり、多くの研究分野がJ-PARC、Spring-8の恩恵を得ている。こうした最先端装置は研究の切り札であり、欠くことができない。世界最先端のJ-PARCの利用は、そのまま我が国の研究にアドバンテージを与える。中途半端な研究では、中国等の猛烈な追い上げの前では太刀打ちできない。
212	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の学術の進展を支える最も基本的な施策であり、より充実されることが望まれる。	ピアレビューのシステムなど、海外の研究者からも良いシステムであるという感想を聞く。学術の発展を幅広い分野に渡り支えている重要な施策であり、近年は翌年度への繰り越しなど使い勝手も増している。質・量ともにより一層の充実が望まれる。
213	大学	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	新しい試みであり、成果が出始めていると思われる。きちんとした評価を行った上で推進されるべきと考える。	これまでにはない新しい形の拠点を形成するという試みは、これまでのところ一定の成功を収めているように思う。分野によって評価のポイントが違ってくるはずであり、それをふまえた上での評価と支援が重要であろう。
214	大学	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	ノーベル賞につながった研究をさらに押し進めるものであり、優先的に推進すべきである。	加速器を利用した基礎物理、特に素粒子物理の研究はその成果を日本が世界に誇る分野であり、日本はBファクトリーとJ-PARCという最先端の高エネルギー加速器を国内に二つも持つ、世界で唯一の国である。今後も世界をリードしていくために、研究の更なる発展が見込めるBファクトリーの高度化は不可欠である。
215	大学	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J- PARC)	このまま推進	J-PARCは基礎科学から応用まで幅広い分野で世界最先端の研究を行えるユニークな施設であり、世界中から(特に素粒子物理の研究で)研	加速器を利用した基礎物理、特に素粒子物理の研究はその成果を日本が世界に誇る分野であり、日本はBファクトリーとJ-PARCという最先端の高エネルギー加速器を国内に二つも持つ、世界で唯一の国であり、さらにこの分野を発展させることは世界に対する日本の責務である。小柴氏のノーベル賞に代表されるニュートリノの

		歳	省	PARC)	すべき	研究者が集って研究を行う拠点となっている。この拠点をさらに発展させる施策を推進すべきと考える。	研究は現在J-PARCのビームを利用して行われており、スーパーカミオカンデの後継となる100万トン水チェレンコフ検出器の開発などとともに、J-PARC施設の充実が優先的に推進されるべきである。
216	大学	30 ～ 39 歳	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	このまま推進すべき この事業からはややずれるが、大学の教員が、小学校から高校でどのような内容が教えられているかを知る機会が少ない。(知ろうとしない教員側にもおそらく問題はあ る。)もっと連携すべきではないかと感じる。	高等教育以前の理科教育は科学の健全な発展に不可欠だが、科学の面白さをうまく伝えるには技術と能力と熱意が必要であり、この事業は支援すべきである。
217	大学	30 ～ 39 歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき 一人あたりの経費1300万円はほぼ自立した講座の新規立ち上げ経費として使用され、日常の研究費や研究スタッフの雇用経費には回せなくなってしまう。独立研究者として雇用するには、立ち上げ経費として1000～1500万円を確保した上で、研究費500万程度を計上すべきである。	研究費の問題に加え、テニユアトラック教員のキャリアアップのための雇用ポストについては、プロジェクト終了後は大学に丸投げというのであれば、大学は独自にテニユアトラック教員分の人事ポストを確保する必要がある。これは、大学側に大きな制限と負担を強いることにならないか？
						SPring-8の利用は、基礎から応用に至る多種	

218	公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24178	大型放射光施設 (SPring-8)	このまま推進すべき	多様な分野に拡大し、従来の大学・学術分野に止まらず産官学界を広く網羅する研究基盤として着実に根付きつつある。従って、本事業は継続して着実に推進すべきである。なお、運営費は、これまでの事業仕分け等で指摘された様に利用者負担に求めるべきでは無く、国が支援すべきであると考えている。	運営費を利用者負担に求めることは、受益者負担の視点からは妥当である。しかしながら、SPring-8の使命は、特定利用者の利益をもたらすことでは無く、国を支える新たな研究開発を支える基礎基盤として広く・深く社会に貢献することである。運営費を利用者負担に頼ることは、短期的に成果を得られる研究に偏る結果をもたらす。従って、部分的に利用者負担を求めることは問題無いと思うが、基本的には国家戦略に基づいて国がその運営を支援すべきであると考えている。
219	大学	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	強力に推進するべきであると考えている。	物理学分野の発展だけでなく、その波及効果は生命科学、医療分野など多岐にわたることが見込まれる。
220	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	若手研究者の活躍の場を与えるために非常に重要な施策である。こうした施策がなくなると間違いなく人材の海外流出が起こる。未来に向けた人材を育てるために必須な施策である。	若手研究者の斬新かつ優れた研究アイデアを形にできる研究費である。ボトムアップ型の研究から、革新的な成果が生まれることが考えられる。
							テニュアトラック制度が日本の風土に根付くかどうか疑問。	

221	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	推進すべきではない	数年後の成果によってテニユアの獲得が左右されることから、長期の研究でなく、目先の成果にとらわれてしまい、科学の本質を低下させる恐れがあると考える。	アメリカのような他人を蹴落としてでもポストを手に入れるような競争原理を日本の環境に持ち込むこと事態を常々疑問に感じている。
222	大学	40～49歳	経済産業省	27143	環境調和型製鉄プロセス技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	27144、27145と統合して効率化を図るべき	製鉄時のCO2排出に対する基盤的・総合的研究にするため、27144「資源対応力強化のための革新的製鉄プロセス技術開発」、27145「鉄鋼材料の革新的高強度・高機能化基盤研究開発」と統合する法が良いと考える。
223	大学	40～49歳	経済産業省	27147	基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	27147-27150は厚生労働省に移管すべき	27147-150の「基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発」「幹細胞産業応用促進基盤技術開発」「ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発」「後天的ゲノム修飾のメカニズムを活用した創薬基盤技術開発」は厚生労働省(あるいは文部科学省)に類似事業があるため、仕分ける方が良いと考える。
224	大学	40～49歳	経済産業省	27169	グリーンITプロジェクト	改善・見直しをした上で推進	総務省の事業と類似点多く、統合すべき	IT関連の省エネルギーは総務省でも取り扱っているが、技術開発にかかる部分を経済産業省、あるいは内閣府に統合して、より重複のないように、事業仕分けする必要があると思われる。

						すべき	
225	大学	40～49歳	環境省	29103	環境研究総合推進費（「環境研究総合推進費」と「循環型社会形成推進科学研究費補助金」の統合）	改善・見直しをした上で推進すべき	極めて重要な施策ではあるが、文部科学省・経済産業省とのオーバーラップを整理統合すべき 環境省に格上げされて以降、急に環境関連の助成事業を扱うようになってきているが、内容的に他省庁の事業と重なりがあり、かつ、審査・配分・費用対効果などの基本的な面で粗が多い様な印象を受ける。配分機関として日本学術振興会を利用するなど、不得手な部分をシステムの的に再検討して、類似事業については統合も検討し、より実効的な事業推進システムを構築すべきである。
226	大学	40～49歳	文部科学省	24109	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	このまま推進すべき	もっと観測船を増やして積極的に推進していただきたい。特に、北極海の温暖化が日本の気候状態へ及ぼす影響の調査は極めて重要。なお、「昨年度優先度判定」において求められた「観測意義の国民理解」や「データの社会還元」については、JAMSTECは既に十分に情報発信している(安易に発信しすぎている)。むしろ逆に、より慎重に学術的検討を重ねて、積極的な発信は重要度の高い情報に限定すべき。 地球環境や気候変動における海洋の役割は重要(なはず)であるが、未解明な部分が多すぎる。特に、日本から遠い両地域の変動と日本付近の気候変化の関係性はあまり調査されていない。また、情報過多の時代に地球温暖化の断片的資料を次々と社会へ流布することは、むしろ国民の混乱と不安を招くものである。さらにこうしたoutreach的活動によって限られた研究資源(人材や資金)が分散され、本来の観測活動(計画から事後解析まで)が疎かになりかねない。
							若手研究者

227	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	<p>の育成・独立のための素晴らしい制度であると考えます。年間1000万円の研究費が獲得できるかどうか、研究者にとって独立した研究が可能となるかどうかの大きなハードルとなっております。ただ、一旦助成が決まった場合は、少なくとも3年以上は継続されることが望ましいです。また、テニアトラック以降のポストを大学が保証することが望まれます。</p> <p>財政基盤の乏しい若手研究者にとっては、一定期間は研究費が保証されることは、思い切った研究を展開する観点から重要であると考えます。1年毎の見直しとなると、短期的な目標による研究しかできなくなります。先にテニアのないテニアトラックでは、他の大学等へテニア職を探さないといけなくなるので、落ち着いて研究することが難しくなります。</p>
228	大学	30～39歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>最先端研究開発プログラムでは、確かに世界的にトップレベルの研究者が中心研究者となって研究が遂行されているが、このプログラム自体は通常の科学研究費との位置関係が不明。中心研究者の多くはすでに科研費などから十分な額の助成を受けており、新たな枠組みを設けて助成する必要</p> <p>特定のトップ研究者に使いきれないくらいの研究費を集中させるよりは、若手研究者の萌芽的な研究に薄く広く助成する方が効率がよいと考える。本施策を遂行するのであれば、中心研究者が「目利き」をして、若手研究者の研究をサポートするメカニズムを整備するべきである</p>

						性は少ないと考える。		
229	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究推進の基本かつ最も重要な施策は科学研究費補助金である。可能な範囲で科研費全体の予算を大きくして、採択率(特に若手研究、基盤研究や新学術領域研究)を上げるべきである。	研究者にとって基本となる研究予算であり、最先端の研究から、幅広く多様なシーズを育む観点から最も重要なシステムであると考ええる。
230	大学	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック	改善・見直しをした上で推進すべき	募集の仕方、理念をもっと明確にするべきだと思います。例えばテニュアトラックを導入する(採択された)大学は助教の一般公募を廃止し、テニュアトラックのみとする、など。もともとアメリカなどの大学のやり方を真似たものであるが、根本的な考え方がアメリカなどと全く異なっており、単なるばらまきにしかみえない。	本学でも昨年より数名の研究者がテニュアトラック助教として採用されましたが、一般で採用された助教の先生に比べて教育、事務的な雑務がほとんどなく、大学から数十倍の研究費を交付され、自由に研究のみに集中しています。それで結果が出たら昇進というのはあまりに不公平だと感じます。テニュアトラックそのものの考え方は賛同できますので、十分な意見交換をして頂き、我々現場の教員が納得できるような制度にして頂きたいと思っています。
231	大学	30～39歳	厚生労働省	25113	独立行政法人医薬基盤研究所 保健医療分	このまま推進すべき	医薬品・創薬を基盤にした研究を助成する本施策は、独自の観点からシーズを探索する重要なシステムであると考え	基本的には研究費助成の方に重点を置く方がよいと考える。これまでに本助成を得たことにより得られた重要な研究成果が多数存在する。一方で、所内での研究活

			歳 働省		野における基礎研究推進事業	進すべき	える。ただ、研究所内で行われる研究と、他の大学・研究機関での研究の差別化が難しい。	動については、テーマを絞って精鋭化していく必要があると考える。
232	大学	30 ～ 39 歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	女性研究者への援助をすることは必要だと思います。ただし、安易に「数字」だけを目標にすることが正しいとは思えません。私の関係する分野で女性限定の公募が増えてきております。現在、本当に女性研究者が冷遇されているのでしょうか。優秀な男性研究者がポストクのポジションさえなく、研究者の道をあきらめざるえない状況で、正しい状況を把握し、適切な対応をすべきではないでしょうか。例えば、各分野ごとに教員、ポストク、学生における男女比を確認するなど最低でも必要なことではないでしょうか。	意見欄に理由も記載しました。
							博士過程の学生の教育推進は、科学国、日本	

233	大学	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善見直しをした上で推進すべき	<p>の将来の発展のため必要だと考えます。しかし、ただ安易にプログラムを増やすことは全くナンセンスだと思います。現状でも自分たちの研究以外にプログラムごとの成果が必要なため、学生たちにまで負担が回っています。つまり自由な研究を行う時間が奪われているのです。昔に比べると学費などの負担が減っているにも関わらず、博士進学者が減少するならば理由を考えるべきだと思います。また、一部の優秀な学生がいる一方で平均的な学力・研究力は明らかに低下しています。今後、前者を伸ばす教育を進めるのか、後者、つまり全体として底上げを図るのか、個別に考えていく必要があると思います。</p>	意見欄に記載しました
							<p>テニュアトラックは研究者のモチベーション向上</p>	

234	大学	30 ～ 39 歳	文部科学省	24008	テニュア トラック 普及・定 着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>のために必要です。しかし、若手テニュアトラックを上手く推進するためには周辺環境の整備が優先的に行われるべきだと考えます。例えば、なぜ若手のみテニュアが採用されるのか？ほとんど業績がないような先生方はテニュアにしてはどうか？テニュアの審査方式は？また、急にふつてわいたような任期付きの助教・助手ポストなどが良くありますが、それらをテニュアにできないのか？あまりにその場しのぎの対応が多すぎるように思います。1～2年とかでなく、少なくとも5年以上のタイムスケールでの議論をしてほしいと思います。これらは学生諸君が研究者を目指し、将来、日本の研究を支えようという夢を抱いてもらうためにも必要だと考えます。</p>	意見欄に理由も記載しました。
						改		

235	大学	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	善見直しをした上で推進すべき	政府が推進する領域数を6割、そうでないもの4割に配分し、従来技術の継続についても重きをおくべき。	確信技術の9割5分程度は、新しい技術は従来技術との境界領域などに存在しており、既存領域の底上げも重要である。
236	大学	30～39歳	文部科学省	24009	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	改善・善見直しをした上で推進すべき	他予算を削ってでも、もっと多くを推進すべき。また、もっと長期間の支援をすべき。加えて、人間は40代、30代を中心として、まず、業界の中心人物にそれを支援するような施策も必要。	自然科学分野でのチャレンジ、特に工学分野におけるチャレンジは必ずしもベストな研究結果が世の中で実用化されるわけではなく、世界的ネットワークの中で規格の制定などとともに実施される場面も多い。国際的なネットワークとの関わりは、日本人にとって非常に煩わしいものではあるが、結局、もっとも日本に不足している部分である。科学分野のロビーストのような役割も踏まえて、積極的に推し進める必要があると思う。若手に押しつけるよりも、各分野の中心人物を派遣し、現在の日本の価値を直接、伝えられネットワークが形成可能なことを国を挙げて支援すべき。
237	大学	30～39歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	感染症は、国際的に共通した問題であり、本施策は国を挙げて取り組まなければならない大きな問題であると考えられる。SARSやインフルエンザに加え、複数の薬が効かなくなった多剤耐性菌の問題についてもさらに研究を推進させる取り組みが期待される。また、国内においても、近年、多剤耐性菌の出現	これから日本は本格的に高齢化社会に突入し、免疫力が低下した患者が増加することで、感染症に悩まされる患者数が増加の一途をたどることが危惧されている。感染症への対応は国を挙げて取り組まなければならない大きな問題であると考えられる。我が国として安全・安心な社会の構築に資するために、本研究計画を進めていくことが必要であり、本研究が感染症の予防や対策に貢献できるものと考えている。

					<p>が大きな問題となっていることから、耐性菌感染症を克服するための研究・技術開発について、戦略的創造研究推進事業等のトップダウンの戦略目標においても支援されることが強く望まれる。</p>	
238	大学	30～39歳	文部科学省	24133	<p>科学研究費補助金</p> <p>このまま推進すべき</p>	<p>幅広い分野の研究を支援する科学研究費補助金の制度は、我が国の科学・技術力を支えるのに必要不可欠なものである。競争的研究資金制度の改革等により、日本の基礎科学研究力の向上につながったと考えている。また、若手の研究を幅広く支援するために若手研究の採択率を上げる試みは高く評価する。</p> <p>研究者の知的好奇心・探究心に根ざした知的創造活動を長期で支援することが、将来の人類共通の知的財産を生み出すことにつながると考えている。若手の基礎研究を支える制度は質・量ともに充実しつつあり、研究水準は着実に向上している。</p>
					<p>戦略的創造研究推進事業は国がトップダウンで設定する戦略目標に基づき、基礎研究を支援するものであり、国民の利益につながり、人の役に立つ研究</p>	

239	大学	30～39歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	<p>が発展している。今後も継続して、国民に還元することのできる研究・技術を支援することが強く望まれる。特に、わが国は諸外国に例を見ない早さで人口の高齢化が進んでおり、それに伴い、多剤耐性細菌による感染症等の様々な病が国民の脅威となることが危惧されていることから、今後もライフサイエンス分野の重点化は必要である。</p> <p>科学・技術の成果を社会・国民に還元する努力をすることが重要であると考え。特に、近年、病院において複数の薬が効かない多剤耐性菌が出現し、重要な問題となっているので、耐性菌感染症克服を目的とした戦略目標が設定されることが強く望まれる。これから日本は本格的に高齢化社会に突入し、感染症に悩まされる患者数が増加の一途をたどることが危惧されている。多剤耐性菌による感染症は化学療法が困難であり、これら耐性菌への対応は国を挙げて取り組まなければならない大きな問題であると考えられる。</p>
240	公的研究機関(独法公設試等)	30～39歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	<p>本事業は、総括が目利きとして責任をもって、研究者を選ぶ形をとっており、研究者任せではなく、常に研究進捗状況をフォローしていることは非常に良い。またこれまでの本事業から生まれたブレークスルーは数多く、基礎研究の研究費としての中心的な役割を担うべきである。</p> <p>CREST, さきがけは他の研究費獲得後は誰もきちんとフォローしないが、これは総括やアドバイザー含め常にフォローでき、かつその進捗状況によって予算を増減することも可能である。山中先生のiPSもここから産まれており、また若手研究者の登竜門となっているさきがけは、以降の人脈作りにも極めて大きな役割を持つ。これらの研究の充実した推進が必要である。</p>
						改善・見	<p>全体的に採択数を増加させる方針はよいので</p>

241	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	直しをした上で推進すべき	すが、現在検討されているような今後の若手Aを基盤Bに組み込む点は賛成できません。結果的にはベテランの採択率が上がるだけではないでしょうか？	科研費の構成は研究室の事情と雇用システムと関連しているの、学生が多く規模の大きい研究室において大きな研究費が必要という現状があるのですが、本当はこの問題は教員雇用システムとあわせて考えられるべき。
242	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	若手研究者の自立を実現するためには、大学の改革だけでは不十分である。科研費システムの根本的な改革が不可欠である。科研システムの改革なくして、本テニユアトラック事業を推進しても、優秀な若手が最終的に不幸になるきっかけを作るだけである。	研究の自立とは、一個人で研究グループを率いることを意味しているが、現行の科学研究費補助金のシステムでは、(1)一つ一つの研究費補助金の額が少なすぎ、複数応募せざるを得ない、(2)次年度の予算の目算がたたず、貴重なスタッフを複数年雇用することが困難、(3)科研費の応募資格を持つ研究者が一名の研究室(まさに若手独立研究者の研究室の状態)では、突然予算ゼロの年度がやってきて、研究室が維持できなく危険性がある、といった問題点がある。例えば、「一研究者あたりの研究費申請は一課題に限り、その課題にあわせ、額の決定を行う」ような、科研費システムの根本的な改革が不可欠である。
243	大学	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	その他	他の予算との大きな違いがわかりにくく、推進すべきかどうかの判断が付けられない。	24008や通常の科研費の若手A、B、学術振興会の特別研究員の違いがわからない。先の内閣府の最先端次世代研究開発プログラムや戦略的事業のさきがけのように、優秀な若手研究者にチャンスを与えるのが目的であれば、一人総額3000万円以上の研究費は与えるべき。また、採用期間や応募資格も明確にすべき。
244	大学	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	その他	女性研究者が出産、育児で研究のチャンスを逸しているのは事実であり、支援すべきであると思うが、現在は男性研究者もかなり子育てに積極的	核家族化により、妻が仕事で忙しいとき、体調を崩した時などには、どうしても夫が子供の面倒を見なくてはならない。しかし、研究においては、通常の保育園の時間が終了しているような時間にしかできない作業もあり、研究と育児を両立するのは非常に困難である。これを何とか両立するためにも、夕方以降にも子供を少ない料金で預けられる施設が研究施設敷地内にあると非常

		歳	省	業		に参加して いる。子育て を行う研究 者が存分に 研究できる よう、子育て 研究者支援 もして頂きたい。	に便利である。また、米国の一部の週の大学では、赤ちゃんができた研究者は、再任審査時期やテニュアトラック期間の延長が認められるそうであり、そのような支援が本国にも必要ではないかと思う。
245	大学	30 ～ 39 歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	改善・見直しをした上で推進すべき 若手研究者を海外に派遣するのは良いが、派遣期間をもうすこし明確にすべきである。また、帰国後の受け皿(就職先)も用意すべきである。	文系は1-2年の派遣で十分研鑽を積めるかもしれないが、生命科学研究は5年以上は海外で研究を行わなければ、成果も出せず、かつ得るものも殆どない。もう少し内容を詰めて、短期的派遣も長期的派遣もフレキシブルに可能なプロジェクトになれば、推進すべきと考えます。 また、留学しても帰国後の職がなく、優秀な人材が海外で独立研究者になってしまうケースも多い。留学先で研鑽を積んだ優秀な若手を確実に帰国させ、本国の科学技術の発展に貢献できるような準備をすべきである。そうしたアフターケアにも予算を割くべきと考えます。
246	大学	30 ～ 39 歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき ナショナルバイオリソースは、本国の研究者のみならず、世界中の研究者にとって貴重なサンプルを保管するという重要なプロジェクトです。是非推進をお願いします。ただ、23年度予算は22年度と比較し、わずかとはいえ、減額される方針であると知りました。保管数は増える一方ですので、どうか減額せず、現状維持、あるいは増額をお願いいたします。	私は、ナショナルバイオリソースゼブラフィッシュの運営委員を務めております。ゼブラフィッシュは、米国では、マウス、ラットに次ぐ第三のモデル動物と認識されており、「様々な難治性疾患の発症メカニズムの解明と治療薬の探索」や「将来的な組織再生技術の開発に必要な、脊椎動物個体の形成と維持のメカニズムの解明」に用いられております。本国のゼブラフィッシュで作成された遺伝子組み換えゼブラフィッシュは、極めて利用価値の高いものが多く、国内外問わず、多くの研究者に利用されており、多数の重要かつ貴重な発見につながっております。一方で、これらの分野と需要の拡大に伴い、組み替えゼブラフィッシュの種類と維持数も急速に増加しつつあり、これらの維持保存を確実に行うことが非常に大切となっております。
						改善・	

247	大学	30 ～ 39 歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	見直しをした上で推進すべき	少なくとも、ライフサイエンス研究者の海外留学は、2年では価値が少ない。5年以上に延長すべき。	ライフサイエンスの研究は、当然ながら生命を扱う研究であるが故に、研究に時間を要する。また、取得するのに時間を要する手技や分野ごとの論理展開能力もある。そのような中で、留学期間が2年、というのは短かすぎである。
248	大学	30 ～ 39 歳	文部科学省	24153	科学コミュニケーション連携推進事業(旧地域の科学舎推進事業)	このまま推進すべき	もっと推進すべき	本国の国民は、不況や閉塞感のために、非常に現実的であり、科学技術に対しても即医療役立つ研究など、目先の成果にしか興味がいかなくなりつつある。子供たちも、技術に興味があるが、それを支える基礎研究や「自然現象などの不思議」への興味を失いつつある。これは非常に悪循環で、本国の科学レベルの低下、基礎研究への投資の減少、科学技術開発力の低下につながりかねない。もっと、国民全体に、老若男女問わず、「ふしぎなこと」、「それを解き明かす面白さ」を体験して頂きたい。それを楽しいと思える社会こそが、夢があり、明日への希望がわく社会と言えるのではないのでしょうか？
249	大学	30 ～ 39 歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	その他	多くの研究費が拡充と記述がありますが、その割には総額が前年度と比べ5%しか増えておりません。どこを削減するか、どこを何%増やすか、明確にすべきと感じます。 また、遠くない未来に科研費のあり方を真剣に再検討すべきです。	現行の科研費システムは、テニュアトラックシステムによって生まれた独立研究者がテニュア取得後に研究室を維持するには困難なシステムになっております。独立研究者(小さな研究室)を増やす方向性で進むのであれば、遠くない未来に科研費のあり方を真剣に再検討すべきです。 また、特定領域や新学術領域のような班型の研究や戦略の「さきがけ」は、コミュニティが若手を育てるのには良いシステムだと思います。一方、私は「若手A」を頂いておりますが、そういうチャンスはありません。若手AやBの研究者も、そのコミュニティ(科研費の細目)の大御所の研究者の方々に研究の進捗や方針、考え方について意見を頂くチャンスがあれば、ものすごく有り難いです。
250	大学	30 ～ 39 歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助	改善・見直しをした上	減額には反対。増額すべき。 また、施設や備品だけでなく、先生自身の教育や、大学教授の出前授業の促進な	本国の国民は、不況や閉塞感のために、非常に現実的であり、科学技術に対しても即医療役立つ研究など、目先の成果にしか興味がいかなくなりつつある。そんな大人や社会をみて育つ子供たちも、「技術」そのものに興味があるが、それを支える基礎研究や「自然現象などの不思議」への興味を失いつつある。これは非常に悪循環で、本国の科学レベルの低下、基礎研究への投資の

		歳	省	金	で 推 進 す べ き	どにも予算 を充て、児童 たちの「ふし ぎと思う心」 と「論理性」 をもっと育て るべき。	減少、科学技術開発力の低下につながりかねない。もっと、子供たちに、「ふしぎなこと」、「それを解き明かす面白さ」を体験して頂きたい。それを楽しいと思える社会こそが、夢があり、明日への希望がわく社会と言えるのではないのでしょうか？
251	大学	30 ～ 39 歳	文 部 科 学 省	24150	理 科 支 援 員 配 置 事 業	改善・ 見直 しを した 上 で 推 進 す べ き 減額は大問 題！大増額 すべき！ 理科支援員 も質、量共 にアップす べき である！	子供たちは、「技術」そのものに興味があるが、それを支える基礎研究や「自然現象などの不思議」への興味を失いつつある。今大学に来ている学生たちの多くは、応用には興味があるが、物事に疑問を持ち、それを解くのを楽しむ心が欠けている。また、新しいことにチャレンジする精神がない。これは非常に悪循環で、本国の科学レベルの低下、科学技術開発力の低下につながりかねない。もっと、子供たちに、「ふしぎなこと」、「それを解き明かす面白さ」、「誰もやったことの無いことにチャレンジする面白さ」を体験して頂きたい。それを楽しいと思える社会こそが、夢があり、明日への希望がわく社会と言えるのではないのでしょうか？
252	大学	30 ～ 39 歳	文 部 科 学 省	24012	博 士 課 程 教 育 リ ー ド ン グ プ ロ グ ラ ム	改善・ 見直 しを した 上 で 推 進 す べ き 博士課程進 学を促進す るならば修 士学生のサ ポートをす べき 博士取得後 のアフター ケア戦略が 皆無であり 、博士号取 得者の就職 難を加速す る逆効果と なることが 危惧される 。 結局は大学 教員の枠を 拡大し、大 学の運営交 付金を拡充 することの 2点を一体 として基盤 のてこ入れ をする必要 が有る。	「博士号取得者の雇用拡大」「優秀な博士人材の獲得、養成、活躍」が目的のひとつとなっているが、博士課程にのみ資金を投入するのでは結局雇用拡大にはならない。 学生は大学教員の数自体が減っていることと運営交付金が減額され続けていることをちゃんと見ている。博士を取得しても「日本に活躍の場はない」と受け止められている。
						博士取得後 のキャリア パスとして 重要で推進 していただき たいが、問 題はポスト ドク	

253	大学	30 ～ 39 歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	その他	<p>ターの後のキャリアパスである。特に基礎科学においては大学・研究機関の雇用拡大を一体でと行っていただくことが最重要と考えられる。</p> <p>大学教員数の削減、運営交付金の減額がされているため、「若者が希望を持って科学の道を選べるように」はなっていない。この状況のためポストドクターを増やしても若者は「日本に活躍の場なし」ととらえ、優秀な人材は海外流出しているのが現状である。</p>
254	大学	40 ～ 49 歳	文部科学省	24014	脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>若手研究者の海外派遣事業は極めて重要であり、規模そのものはさらに拡大すべきであるが、運用の仕方に改善の余地がある。海外派遣の募集は前年度に行い、早めに結果を通知すべきである。あるいは、派遣期間に関して、一年程度の猶予期間を設けるべきである。</p> <p>常勤・非常勤を問わず、大学の講義計画は前年度の12月には確定している。若手研究者にとり、講義経験の有無はその後の就職にとり重要であり、多くの若手研究者は講義を担当している。本事業は、おそらく当該年度中に申請・審査・結果通知および派遣開始を行うものであり、その場合、申請を計画している研究者は、落選するリスクを覚悟しつつ来年度の講義をいれないか、あるいは、講義計画をいれつつ、合格した場合、周囲に多大な迷惑をかけて講義を撤回することになる。これは、優秀な若手研究者にとり応募しにくい状況であり、改善すべきである。</p>
255	大学	40 ～ 49 歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>研究支援体制の整備は、研究者にとりとてもありがたいことであるが、資料を見る限りでは、順調に機能するとは思えない。</p> <p>リサーチ・アドミニストレーター候補者を新規に募集し、トレーニングを施したとしても、彼らが大学の常勤職員として採用されるとは考えにくい。専門技術のある人材は、通常は助手・助教として採用されるが、これらの職にはほとんどの場合任期があり、長期的な雇用関係を結ぶことを想定していない。大学にリサーチ・アドミニストレーターとして採用されても、3年から5年で職を移らねばならないようなリスクのある職になる可能性が高い。専門技術を有する人材を、ローテーションの対象とせず、任期のない職員として採用されるようなシステムを各大学が作らない限り、雇用状態が不安定な職種となる可能性が高い。</p>
						改善・見直し	<p>テニュアトラックを採用し、海外を含む公募を促</p>

256	大学	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	をした上で推進すべき	進することはすばらしいことである。自然科学系に限定する必要はなく、人文・社会科学も対象にすべきである。	テニュアトラック制を導入している人文・社会科学系の学科は多くはないが、ゼロでもない。導入を検討している学科の噂も聴く。したがって、このような補助があることにより、テニュアトラック制を導入する事例は、人文・社会科学分野においても増加すると思われる。
257	大学	40～49歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	改善・見直しをした上で推進すべき	「ノーベル賞につながる画期的な研究成果」とあるが、すべてのWPIで該当すると思えない。費用対効果を考えたとき、十分な成果があると思えない。	「ノーベル賞につながる画期的な研究成果」等とうたって、研究領域が偏っている。10年後にこの偏りに対して、10年後の日本のことを考えているか、考えていると思えない。
258	大学	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	大学院生を教育するプログラムになっているが、教育された大学院生が、プログラム実施前より高いレベルにあるかという点、そうではない。1980-90年代の大学院生の方が、志が高く、レベルが高い。	大学院生の自覚がない状態で、このようなプログラムを実施することの意味が希薄である。予算的な処置をしたからと入って、国際レベルの大学院生が、育成できると思えない。また、採択されている分野の偏りがあり、10-20年後の人材が全体として底上げされるようになっていない。
259	大学	40～49歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	その他	重複が予想されるプログラムが、他省庁に多数存在する。たとえば、20004、24123など。それらプロジェクトとの重複を調整した上で実施すべきである。	現政権の事業仕分けのプロセス、コンセプトが踏襲されていない。なぜ、このような重複を許容しているのか。

260	大学	30 ～ 39歳	文部科学省	24135	最先端 研究開 発戦略 的強化 費補助 金	このまま推進すべき	<p>対象とする研究の設定については、国民の利益につながり、人の役に立つ分野について支援するのが望ましいと考える。基礎と応用をつなぐ研究の重要性も今後増してくると考えている。よって、グリーンイノベーションと健康社会の実現につながる研究を対象としていることは、高く評価している。特に、わが国は諸外国に例を見ない早さで人口の高齢化が進んでおり、それに伴い、様々な病が国民の脅威となることが危惧されていることから、人命に関わるライフサイエンス分野の重点化は必要であると考えられる。得られた研究成果をトランスレーショナル・リサーチへ発展させることで、人類の福祉に貢献を果たし、安全・安心な社会を構築できるものと考えている。</p>	<p>本施策において、若手・女性等を対象とした支援制度が設けられたことは、高く評価している。これまでの、競争的研究資金制度の改革等により、研究を支える制度は質・量ともに充実しつつあり、研究水準は着実に向上している。本プログラムにより、若手・女性等による研究を支援することで、今後も継続的に我が国の研究水準が向上することが期待できる。</p>
-----	----	----------------	-------	-------	--------------------------------------	-----------	---	--

261	大学	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	近年、若手研究者向けの常勤研究職の採用が非常に少なく、研究職に就く希望を持っているにもかかわらず、その職を得るのは困難な状況にある。この様な状況下、本制度は、多くの若手研究者にとって大変な励みになっている。これからも、特別研究員制度をより一層充実していただくことを希望する。	これまでの競争的研究資金制度の改革により、若手研究者も研究資金を得て、自ら研究を推進する環境が整ってきたと感じている。一方で、アカデミックポジションの減少化や経済状態の悪化により、以前に比べて研究者を自ら目指す学生が少なくなっているように感じる。また、留学を希望する博士号取得者も減少しており、リスクを嫌い、安定的な生活を求める意見が多いが、質の高い研究者を育成し、自らアカデミアに進むことを希望する人材を育成することが大切だと思う。
262	大学	30～39歳	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイスクール支援事業	このまま推進すべき	本制度は、将来の日本の科学を担う人材の育成に役立っていると考えている。また、大学と高等学校が交流を行うことで、高等学校における科学教育の向上だけではなく、最新の科学技術の成果を一般社会に還元することに役立っている。	科学技術の成果を社会・国民に還元する努力をすることが重要であると考えている。また同時に、その成果を分かりやすく発信し、若年層を中心として国民が科学技術を評価し関心や理解を得ることも重要であると考えている。同時に、国民の科学技術に対する関心を高める社会を形成することも大切である。
263	大学	30～39歳	文部科学省	24189	学術国際交流	このまま推進すべき	本事業は、科学の分野において、海外に向けた日本の発信力を推進させることに大変役立っている。科学・	国際競争力の維持・強化とともに、科学技術は、世界の国々と協力して進めていく必要がある。国際交流や国際共同研究を活発に進め、国際社会での日本の発信力を

		歳	学省	事業	進すべき	技術で結ばれる外交は、これからますます日本にとって大きな財産となると考えている。	推進する必要がある。
264	大学	30～39歳	厚生労働省	25113	保健医療分野における基礎研究推進事業	このまま推進すべき わが国は諸外国に例を見ない早さで人口の高齢化が進んでおり、それに伴い、様々な病(感染症やガン)が国民の脅威となることから、今後もライフサイエンス分野の重点化は必要であると考え。本枠組みの中で、企業と大学等の産学連携を推進し、新たな医薬品・治療法の開発につなげることが望まれる。	画期的な医薬品等の開発は、国民の保健医療水準の向上に寄与するものであり、病の予防や対策といったライフ・イノベーションに貢献する。利益率を確保するため、製薬企業等では全ての病に対して本格的に研究が推進されている訳ではない。よって、本制度によって、大学をはじめとした研究機関でしか取り組むことのできない、新たな薬につながる研究をサポートすることが望まれる。得られた研究成果をトランスレーショナル・リサーチへ発展させることで、人類の福祉に貢献を果たし、安全・安心な社会を構築できるものと考えている。
265	大学	30～39歳	厚生労働省	25113	保健医療分野における基礎研究推進事業	このまま推進すべき わが国は諸外国に例を見ない早さで人口の高齢化が進んでおり、それに伴い、様々な病(感染症やガン)が国民の脅威となることから、今後もライフサイエンス分野の重点化は必要であると考え。本枠組みの中で、	画期的な医薬品等の開発は、国民の保健医療水準の向上に寄与するものであり、病の予防や対策といったライフ・イノベーションに貢献する。利益率を確保するため、製薬企業等では全ての病に対して本格的に研究が推進されている訳ではない。よって、本制度によって、大学をはじめとした研究機関でしか取り組むことのできない、新たな薬につながる研究をサポートすることが望まれる。得られた研究成果をトランスレーショナル・リサーチへ発展させることで、人類の福祉に貢献を果たし、安全・安心な社会を構築できるものと考えている。

					企業と大学等の産学連携を推進し、新たな医薬品・治療法の開発につなげることが望まれる。	
266	大学	30～39歳	文部科学省	24011	<p>リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備</p> <p>改善・見直しをした上で推進すべき</p>	<p>科学技術予算全体に言えることですが、文系と理系を分けて考えていただきたいです。少数派の文系研究者として意見を述べるのであれば、理系の諸分野ほど手厚い予算措置は必要ありません。意見者は、海外でのフィールドワークをしておりますので、人文・社会学系の中では予算を必要とする分野ですが、それでも「予算不足で研究が進まない」という経験はございません。文系の場合は、予算の問題ではなく、研究を行う環境や仕組みの改善が重要だと思います。リサーチ・アドミニストレーター制度は、是非、推進していただきたく、また、今後の大学が国際化を目</p> <p>理由 研究に関わる周辺業務の軽減のため(私事で恐縮ですが)、10年、国立大学に勤めている間、自分より若い研究者が一人も入ってきておりません。中堅として校務に当たる一方、若手が担う雑務もせざるを得ず、研究に十分な時間を割くことが出来ません。</p> <p>理由 国際共同研究の推進のため 大学の国際化が謳われる現在、国際共同研究の推進は不可欠です。国際共同研究に特化したリサーチ・アドミニストレーターの配置は、我が国の科学技術政策の発展を後押しし、若手研究者の国際感覚の涵養に寄与すると考えます。</p>

						指すために「海外研究者との共同研究のための」と重点化していただければと思います。	
267	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	改善・見直しをした上で推進すべき 計画を見直すべき。規模を縮小し、沖縄に根ざした研究を指向するべき。	沖縄の振興・自立的発展と最先端技術の開発という目的を両立させるのは困難。現実的に見れば、沖縄は地理的にも、産業基盤的にも最先端研究の推進に不利な立場にある。最先端開発を効率よく行うのは、他の研究機関とのコラボレーションや、周辺地域からの有能な人材の供給が必要だが、これらの面でも沖縄は有利ではない。例えば、関東、関西などの集積地に設置することで、より効率的な研究成果に繋がると考えられる、もしくは、この事業に向けられる膨大な予算をその他の重要課題や国債の返済に充てるべきである。
268	大学	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき 特別研究員事業は、将来を担う優れた若手研究者の育成において極めて重要な役割を担っていると考えられます。優秀な学生の博士後期課程への進学や高等教育を受けた人材を有効活用するため、その後のキャリア形成のサポート体制の更なる拡充を望みます。	平成23年度では特別研究員、とりわけPDの採択者数を拡充して頂いていますが、高い数字ではなく更なる改善を望みます。また博士後期課程修了者、ポスドクのキャリア形成のため、特別研究員事業と文部科学省のテニユアトラック普及・定着事業や世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)等との綿密・強力な連携なども考慮して頂ければと思います。
269	大学	30～39歳	経済産業省	27159	省エネルギー革新技術開発事業	このまま推進すべき 到達目標が原油換算とされておりますが、それ以外の指標を挙げるべきと考えます。	エネルギー問題だけでなく、地球環境にも配慮した指標が必要と考えております。
						制度としては	

270	大学	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者)	改善・見直しをした上で推進すべき	大変すばらしいが、常勤の研究者では大学の業務があり、困難である。また、ポストクの立場では派遣期間が終わった後のことを考えると難しいと考える。大学との折り合いや終了後まで勘案したプログラムとすべきである。	大学の研究者は授業やその他の委員会など多くの業務があり、派遣費用をいただいてもなかなか国外へ行くのは困難と考えます。派遣にあたり、他の教員の負担が増えるなどのことが考えられ、難しいと考えます。
271	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大多数の大学・公的研究機関の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。特に「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登竜門となっており、大幅な拡充は必要である。また、受給回数の制限について、若手研究(A)にのみ適応すべきであり、若手研究(B)については制限を撤廃すべきである。	大学等の研究費が減少する中で、公的な研究資金による研究支援は必要である。若手研究から基盤研究へのスムーズな移行が理想であるが、現実的には容易ではない。従って、比較的大型の若手研究(A)から基盤研究への移行を助長する一方で、若手研究(B)の受給回数制限を撤廃し、採択率を上げて多くの若手研究者を支援すべきである。
						改善・見直し	事業自身は大変すばらしく継続が望まれます。しかしながら、書類仕事があまりに多	

272	大学	30～39歳	文部科学省	24135	最先端研究開発的強化補助金	をした上で推進すべき	く、代表者が研究に集中できないと思います。そこで、間接経費を所属機関に渡すのではなく、代表者に渡し、研究に没頭できる環境を作るべきと考えます。	間接経費を代表者が自由に使用可能となれば、人件費として利用し、研究の時間を増やせるのではないかと考えます。
273	大学	30～39歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	このまま推進すべき	新技術の創出に向けた課題解決型の研究活動を支援する重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。特に、基礎研究を重点的に支援すべきである。	国の重点課題としてグリーンイノベーション・ライフイノベーションに注目が集まる中、経済産業省・厚生労働省はそれぞれの課題解決を推進すべく研究予算が割り当てられている。一方で、これら2つの領域に属さない基礎研究については、結果が国民の利益へと直結しないことから、研究費の支援がおろそかになっている感が否めない。従って「さきがけ」等の文部科学省が管轄する本事業は、基礎研究を重点的に支援すべきである。
274	大学	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基盤研究C及びBの交付金上限額の引き上げを行っていただきたい。独立ポストあるいは教授になった申請者のみが申請できる研究費が必要(現在のスタートアップ研究費のシニアクラス用)。	若手研究の採択率や交付金上限額に比べると基盤研究の申請額が低く、実験系の研究費としては不足。助成期間を短くするか、現状のままであれば基盤Cは1000万、Bは3000万、Aは8000万程度が適当。
	公					改善	若手研究者に対するキャリアパスの多様化は重要だと思いますが、制度が意図するところが不明瞭です。テニュアトラック制度は任期の無い安	

275	的研究機関 (独法・公設試等)	30 ～ 39 歳	文部科学省	24008	テニュア トラック 普及・定 着事業	見直しをした上で推進すべき	定職に就くことを前提とした制度ですが、研究者としての経験を積む機会を増やすこと、任期付きの職をさらに増やすことは整合しないと思います。テニュアトラックの導入を増加させると同時に、任期が無い大学教員の定員の増加が必要だと思います。	自立的な研究環境とはどのような研究環境を差すのでしょうか？研究者としての経験を積むことが目的であれば、現行の制度の枠内で可能だと思います。本制度は、准教授職に試用期間をつけるだけの様にも見えます。テニュアトラックで採用されるほどの研究者であれば、自分の研究費は自分で獲得できると思います。むしろ、任期の無い大学教員の絶対数が減少しており、テニュアトラックを経由しても安定職が得られる保証は無いと思います。同時に、任期が無い大学教員の定員の増加が必要だと思います。
276	大学	30 ～ 39 歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	ヒアリング資料に記載されているように、「若手研究者のチャレンジの機会」および「ハイリスク研究の機会」について、今後も拡充・拡大を推進して頂きたい。	科学研究費補助金は、他の多くの課題解決型の競争的資金と異なり、研究者の自由な発想に基づく研究に対する貴重な競争的資金といえます。特に、経験の浅い若手研究者にとって、科学研究費補助金の助成課題に採択されることは、経験と自信を積み重ね成長する大きな契機となり得るため、若手研究者の人材育成の観点からも重要な施策であると思います。
277	公的研究機関 (独法・公設試等)	30 ～ 39 歳	文部科学省	24113	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、我が国の基礎研究の推進を支える屋台骨であり、引き続き高い優先度を持って推進すべきである。	科学研究費補助金を原資として、あらゆる応用・基礎研究がなされている。そこで地道に蓄積されてきた技術や知見が、温暖化などの新しい社会問題が生じた際に迅速な対応を可能としている。我が国の科学力の根幹にかかわる事業であり、今後も持続的な研究を継続すべきである。
							○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきであ	

278	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>る。 ○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 ○ 基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるので、研究者が応募しやすい研究資金である。 ○ 「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。</p>	<p>○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。 ○ 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。 ○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。</p>
279	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>研究者の自由な発想に基づく研究に助成する競争的資金であり、我国の基盤研究を行っている研究者を支える上で極めて重要なものです。今年度から若手研究の受給回数制限が行われたのに伴い、今後、基盤研究B, Cへの流入が考えられ基盤研究B, Cの金額、採択率の充実や挑戦的萌芽研究の基盤</p>	<p>若手研究者が2回の受給期間を経て基盤研究Aで勝負できる可能性は低く、基盤研究B, Cでの応募に進むケースが多くなる思います。よって基盤研究B, Cへの応募者が増え、これらの研究費の難易度は上がることが予想されます。そこで、我が国の多くの研究者の自由な発想や基盤研究の継続を支援するため、挑戦的萌芽と基盤研究Cとの重複応募制限の解除や現在極めて低い挑戦的萌芽の採択率の改善を望みます。</p>

						研究Cとの重複応募制限の解除を望みたいと思います。	
280	大学	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の準備	推進すべきではない	投入した予算に見合う成果が得られるのか疑問だと思う。 沖縄で優秀な研究者が集まるのか疑問である。とくに、外国人研究者を集めようとしているが、よほどのメリットがなければ外国人研究者は来ないのではないかと思う。さらに、人が来たとしても、試薬や研究補助員などの供給に問題が生じるように思う。
281	大学	30～39歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	ネットワーク型での研究は効率的に推進する一つの方法だと評価できる。 細胞から個体までの統合的理解は今後の生物学の進む方向だと思うから。
282	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	テニユアポジションの整備も含めて、事業を行うべきだと思う。現在すでに進んでいるテニユアトラックプログラムの成否が、今後の事業の成否にダイレクトにつながると思う。すでにオーバーポスト問題があるので推進はすべきだと思うが、現在の問題の一部改善につながる一方で、下記に記した理由により将来的に深刻な問題を生ずる危惧がある。 進路が、ポスドク、テニユアトラックを経て初めて(はやくても30代半ば)テニユアポジションにつけるとなると、日本人で博士課程に残る学生はほぼいなくなるかもしれない。普通に修士卒で就職すれば20代前半で正社員になれるのに、30代半ばで職が不安定な道に進む人はいないと思う。
						(1)採択と不採択の決定の過程もしく	

283	大学	40 ～ 49 歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	<p>は評価結果を今以上に情報公開してほしい。</p> <p>(2)近年、予算の繰越ができるようになって良かったと思う。今以上に、年をまたいだ予算の使い方の自由度を高めて、複数年で研究成果をあげる方向にしてほしい。</p> <p>(3)若手研究者の枠については今以上に増額し、採択率を50%程度まで高めてほしい。さらに常勤の職についていない若手研究者への積極的な資金の提供を拡充してほしい。</p> <p>(4)科学研究費補助金は基礎的な研究に重点的に予算をつける役割を今後も継続してほしい。</p>	<p>改善・見直しをした上で推進すべき</p> <p>(1)採択された場合は、なぜ採択されたか納得し、採択されなかった場合は、なぜ採択されなかったのかの理由が知りたいからである。</p> <p>(2)単年度主義は、年度末に不要不急な使途を余儀なくされたり、必要な時に資金が不足したりするだけである。</p> <p>(3)若手研究者の全体的な底上げは、将来の科学研究の発展につながる可能性が大きいからである。</p> <p>(4)科学研究費補助金ではない他の大型資金は、応用的側面の強い科学技術にかなり偏っている。基礎なくして応用はありえないはずである。</p>
284	大学	30 ～ 39 歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	<p>推進すべきではない</p> <p>この事業で「循環」は期待できないと思う。</p>	<p>現在若手が海外に出たがらないのは、一旦出ると日本にポジションが不足しているため戻って来れなくなる可能性が高いからだと思う。従って、ポジションの整備と一体で考えないと意味がないだろう。また、現状でも海外に出る人は、海外でポジションを得ることを含めて考えている人なので、もともと海外に行きたいと考えている人材を支援しても、日本には戻ってこないで「循環」にはならないで「流出」となるだろう。もっとも、それはそれで国益を超えた科学全体を考えたらべつにかまわないと個人的には思う。</p>
	公					<p>改善・見直し</p> <p>大学学部の段階でこのような施策を行うのは、非常に重要で</p>	

285	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	直しをした上で推進すべき	あると思う。ただ、大学のことしか考慮されていないようなので、理数分野における高等専門学校の重要性を認識し、高専の学生に希望をもたせるようなものにして欲しい。	ロボットコンテストなどでもよく知られるように、高等専門学校の子生のもつ能力というのは特に理数分野において高いポテンシャルを秘めていると思う。これから日本全体の生産力を高めていく上で、彼らの能力の向上は必須であると思われ、そのため上記のようなことを希望する。
286	大学	30～39歳	文部科学省	24123	脳科学総合研究事業費	このまま推進すべき	今後脳科学の発展は期待できると思われる。	高齢化社会への対応という面からも、成果は役立つと思われる。
287	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科研費は科学技術の基本をになう政策で、推進すべきだと思う。	ほかのプロジェクト型の様々な政策よりも、科研費をさらに充実すべきだと思う。科研費の基盤があつて、その上でプロジェクト型研究が成り立つと思う。
288	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24162	原子力基礎戦略研究イニシアティブ	改善・見直しをした上で推進すべき	本施策は、戦略的原子力共同研究プログラム、研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム、若手原子力研究プログラムからなるが、研究炉・ホットラボ等活用研究プログラムへの重きを再検証した後、推進していくべきであると思う。	原子力分野では、応用をめざしたプロジェクトが多く、その基礎分野を拡充し、固めていくための予算が不足している。よつて、本施策は非常に重要である。ただ、研究炉・ホットラボ等活用研究プログラムはその性格上、研究を行える場所が限られてしまい、その結果、ある限られたコミュニティの人たちしか応募できなくなつていふような気がするため。
							現在の日本の大学では、若手研究者が独立	

289	公的研究機関(独法公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	<p>このまま推進すべき</p> <p>して自身の研究グループを作るまでのシステムやその機会が非常に少なく、大きな研究室の中でポスドク、助教、准教授というステップを経なければ、独立した研究室を立ち上げることが出来ないケースが多い。本施策はテニュアトラックというシステムで若手研究者の独立支援を目指すものであり、大いに推進すべきと思われる。</p>	<p>この施策を実施するにあたっては、テニュアトラックシステムの問題点も考慮すべきだと思われる。テニュアトラック制度を定着させるには、任期後のポストをどうするか、評価をどうするかなど多くの問題点が存在する。任期を意識しながら研究室を運営する際のプレッシャーは軽視できるものではなく、施策を継続すること、またフォローアップをきちんと考慮した上で施策を推進してもらいたい。</p>
290	公的研究機関(独法公設試等)	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	<p>推進すべきではない</p> <p>本事業とJSPSの行っている特別研究員制度との差別化が不明瞭と思われる。またどの分野をサポートするのか、どの程度のサポートを考えているのか、なぜ32人という数字が出てくるのか不明である。JSPSの特別研究員制度では、非常に公正な評価システムに基づいて研究員が選ばれており、こちらを充実させる方が望ましいと思</p>	<p>上述した通りです。</p>

291	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	<p>われる。</p> <p>本事業は博士課程の大学院生、また博士研究員を支える日本のサイエンスの根幹となる事業であり、現在博士進学者の減少の一つに授業料や生活費の負担が大きき理由の一つになっていることから、是非継続すると共に拡充させ、より多くの大学院生、研究者が本事業でサポートされる体制を作ってもらいたい。</p>	上述したとおりです。
292	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	<p>本事業は、海外で研究する研究者を支える最も重要な施策であり、是非とも継続していただきたい。近年博士号取得後に海外へ出て行く若手研究者が減少しつつあり、その理由の一つとして本事業による支援が限定的であり、敷居の高い施策である点があると思われる。施策の継続と共に、さらに多くの研究者がこの事業のサポ</p>	上述したとおりです。

						ートによって海外で研究できるよう拡充してもらいたい。	
293	大学	30～39歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	<p>このような施策が出てくるのがあまりに遅すぎる。研究者のサポートスタッフと言う観点からみると、日本は欧米のみならず私が滞在歴のある台湾や韓国に比較しても大きく遅れを取っていると云わざるをえない。研究費の取得にみならず計算機環境や実験設備の整備を行う常勤職員が実質皆無と言う状況は、研究者が研究に専念できる環境を大きく阻害している。場当たりの非常勤職員ではなく、常勤職員としての長期的視点からの人材育成を強く願う。</p> <p>日本の大学・研究機関では、欧米や台湾、韓国の大学・研究機関に比較し研究者が関わるべき日常業務があまりにも多い。私の場合も、助教(東大)や准教授(名大)のスタッフとして採用され喜んだのも束の間、計算機環境の構築と管理(いわゆるSEの役割)や、研究費取得のため単純事務作業に忙殺される日々が続いた。これは周囲の若手研究者においても似たような状況である。日々の日常業務に埋もれ、研究の芽が出たくても出られない状況にあるが、常勤職員としての研究サポートスタッフ充実によりこのような状況は大きく解決されるはずである。</p>
294	公的研究機関(独法・公設試)	40～49歳	文部科学省	24110	「次世代太陽電池の研究開発」	このまま推進すべき	<p>多様な分野の研究者の総力を結集してこの課題を積極的に推進することで、低コストで量産可能な太陽電池の開発に繋げ、脱化石エネルギー</p> <p>自然エネルギーの導入にあたっての最大の問題はコストであり、色素増感太陽電池はその克服の切り札となる可能性があると思っています。もちろん、現行の性能は満足できるものではありませんが、未だ不明な部分も多い材料であり、飛躍が期待できる材料です。この飛躍は従来とは異なる切り口から生まれると考えられますので、この材料の研究には、世界有数の規模で様々な物質・材料分野の研究者が集う物質・材料研究機構のポテンシャルを活かすべきだと思います。</p>

	等)						一を加速することを希望します。	
295	公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24111	高性能発電・蓄電用材料の研究開発	このまま推進すべき	多様な分野の研究者の総力を結集してこの課題を積極的に推進することで、界面の物理・化学から材料科学までの理解を統合し、次代を担う燃料電池・2次電池の開発に繋げることを期待します。	燃料電池・2次電池は世界的競争の渦中にある分野ですが、界面の物理・化学の知見と材料開発のギャップは大きく、これを埋め新たな飛躍を生みだすことが期待されています。このため、世界有数の規模で様々な物質・材料分野の研究者が集う物質・材料研究機構のポテンシャルを活かすべきだと思います。
296	大学	30～39歳	文部科学省	24123	脳科学総合研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	施策番号24141(脳科学研究戦略推進プログラム)および20004(脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発)との重複が大きく、効率的な予算執行が見込まれない。上述の2つの施策と含めて統合し、総額を競争的資金として戦略目標に沿った研究課題を公募すべきである。もしくは、これら3つの施策間での厳密な重複制限(研究分担者分も含む)を設けて、より多様な研究者の参加を募る条件を付した上で推進すべき	当該施策は理化学研究所の運営費としての位置づけのようであるが、理化学研究所の複数の研究者が、施策番号24141で実施されている脳科学研究戦略推進プログラムに参画している。内容もブレイン・マシン・インタフェースや精神神経疾患の病態解明など重複していることから、当該施策による競争的資金でない研究費を得ている研究者が、他の研究費を獲得することは研究費の過度の集中にあたる。

						である。	
297	大学	30～39歳	文部科学省	24141	脳科学研究戦略推進プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>施策番号24123(脳科学総合研究事業)および20004(脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発)との重複が大きく、効率的な予算執行が見込まれない。上述の2つの施策を含めて統合し、総額を競争的資金として戦略目標に沿った研究課題を公募すべきである。もしくは、これら3つの施策間での厳密な重複制限(研究分担者分も含む)を設けて、より多様な研究者の参加を募る条件を付した上で推進すべきである。</p> <p>当該施策で研究費を得ている複数の研究者が、施策番号24123の脳科学総合研究事業により研究費を得ているとともに、20004(脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発)により研究費を得るものと思われる。また研究内容も大部分が重複している。研究分担者までも精査する厳密な重複制限などを設けることで、多様な研究者の参画を促すことで、より裾野の広がった革新的な研究が期待でき、効率的な施策となりうるものと思われる。</p>
298	公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24112	国産旅客機高性能化技術の研究開発、クリーンエンジン技術の研究開発	このまま推進すべき	<p>多様な分野の研究者の総力を結集してこの課題を積極的に推進することで、クリーンエンジン技術を確立し、航空輸送の低炭素化が実現することを期待します。</p> <p>航空輸送は最後まで石油系燃料に頼らざるを得ない分野であり、高効率なクリーンエンジン技術の開発が強く望まれています。我が国は航空機分野では後発ですが、材料分野のアドバンテージを活かすことができれば一気にフロントランナーに躍り出るともできると思います。このため、この研究には、世界有数の規模で様々な物質・材料分野の研究者が集う物質・材料研究機構のポテンシャルを活かすべきだと思います。</p>
							<p>施策番号24141(脳科学研究戦略推進プログラム)および</p>

299	大学	30～39歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	24123(脳科学総合研究事業)との重複が大きく、効率的な予算執行が見込まれない。上述の2つの施策と含めて統合し、総額を競争的資金として戦略目標に沿った研究課題を公募すべきである。もしくは、これら3つの施策間での厳密な重複制限(研究分担者分も含む)を設けて、より多様な研究者の参加を募る条件を付した上で推進すべきである。	従来からNICTへ配分された運営費の一部は、委託事業または出向の形態で実質的に(株)国際電気通信基礎技術研究所へ予算配分されている。施策内容も既に上記研究所で開始されているものであることから、この施策は事実上、上記研究所のための研究費であると思われる。しかしながらこの研究所に所属する研究者は、施策番号24141(脳科学研究戦略推進プログラム)において中心的な研究者でもあることから研究費の過度の集中が懸念される。
300	公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24104	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	このまま推進すべき	我が国の基礎科学の蓄積を活かしてこの課題を積極的に推進することで、材料という川上から環境技術の飛躍を促し、低炭素社会の実現に繋げることを期待します。	燃料電池・2次電池は伝統的に試行錯誤を重ねて改良されてきましたが、低炭素社会実現に必要な性能を達成するには、根源的な革新が不可欠と考えられます。このため、我が国がこれまで蓄積してきた物性理論の知見や先端計測技術のポテンシャルを活かすこの施策を積極的に推進すべきだと思います。
301	公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム	このまま推進すべき	この課題を積極的に推進することを希望します。	日本の基礎科学の質と量は他国にひけをとらないが、顔となる研究機関がないため

302	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	当該施策は科学研究費の中でもっとも基幹的な研究費として位置づけられており、着実かつ最優先の実施が必要である。効率的な事業執行を促す施策として基金化による複数年度執行が目標に掲げられており施策どおり推進することで、前年度と比しても飛躍的に効率的な実施が可能になることが期待される。	従前の科研費の問題点として、(1)特定の著名な研究者への研究資金の過度の集中、(2)単年度予算に起因する非効率的な予算執行の問題が、研究者間においても取りざたされていた。(1)の問題については、基盤C、若手B、萌芽研究を拡充することで裾野を広げられる効果が期待できる。(2)の問題については基金化による複数年度執行で解決可能である。以上のように現段階での問題を最大限に解決する施策となっていることより、このまま推進すべきである。
303	公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24156	元素戦略プロジェクト	このまま推進すべき	この課題を積極的に推進することを希望します。	近の報道にもありましたが、基幹産業に不可欠の原材料を他国に左右される事態は避けるべきだと思います。
304	大	30～	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社)	改善・見直しをした	国の戦略に沿った研究を推進するために特定のテーマを決めて競争的に資金を配分することは、国家戦略として極めて重要である。ただし、たとえば脳科学関係に関しては施策番号20004、	現段階においても、たとえば脳科学関連分野において、ブレイン・マシン・インタフェースに関連してさきがけ事業が行われている。これらの研究内容は、施策番号20004や24141にも含まれているとともに、全ての事業に特定の研究者が参画している。研究の効率的な発展には多

	学	39歳	学省		会技術研究開発事業を含む)	上で推進すべき	24123, 24141においても国の戦略に沿った研究を実施している。JST以外で設定した戦略的な研究課題への特定研究者の重複を避ける改善を行った上で、着実に推進すべき研究課題である。	様な視点からの取り組みが必要であるが、限られた研究者のみに配分された場合には十分な成果が期待できないため、複数の施策を跨る厳密な重複制限を設けるなどの改善が必要である。
305	大学	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	人材育成は科学・技術の進展のためには不可欠な施策であり、最優先で実施すべきである。昨年度の優先度判定で指摘されているとおり、特にPDの支援は研究者養成の根幹をなすものであることから最優先すべきである。施策ではPD人数の拡充に特段の配慮が見られることから、現内容で推進すべき施策であるといえる。	新成長戦略において示されているとともに、昨年度の優先度判定においても指摘されているとおり、人材育成は科学・技術の基幹をなす極めて重要な国家戦略である。現状では、未だ多数の若者が学位取得後の生活を憂慮して研究者になることを断念しており、科学・技術分野における日本の国際競争力の低下を招く一因となっている。安心して研究に専念できる環境を整備するためには、各人への支援の増額も含めて更なる支援の拡充が期待される。
306	大学	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設	改善・見直しをした	大学法人施設の耐震化は喫緊の課題であり優先的な配分が必要である。一方、教育研究活動に必要なスペースの確保は、本来	多くの学生・職員・教員が日ごろから活動しており、倒壊すれば甚大な被害は免れられない。倒壊に伴う人的被害のみならず、先端研究も全て停止してしまうことから、科学・技術分野においても看過できない問題である。ま

		歳	学省		の整備	上で 推 進 す べ き	は各法人の 努力によりさ れるべきで あることか ら、耐震化に 重点配分し て、最優先 で安全性を 確保すべき である。	た大学は災害時の広域避難場所の側面を有していることからも、文部科学省のみの施策にとどまらず、国家戦略として最優先に耐震化をすすめるべきである。
307	大学	40 ～ 49 歳	文部科学省	24136	世界トップ レベル 研究拠 点プロ グラム(W PI)	推 進 す べ き で は な い	施策の目的 に則して実 施するなら、 対象を共同 利用施設・ 機関としての サービスを 経常的に提 供可能な研 究所に限定 して選定す るべきだと思 います。ま た、現実的 なマネージ メント業務の 許容量を考 えれば、グ ローバルCOE との重複選 定は避ける べきです。	予算規模が比較的大きいわりには目標が抽象的で、成果の国際的インパクトについての評価抜きで外国人の人数や比率で判断するのはナンセンスに思えます。結局過去の実績だけが判断材料にして予算をつけているようにしか見えません。短期間の助成なら、機関ではなく研究課題に対する大型助成事業にふりむけたほうが良いのでは？
308	大学	40 ～ 49 歳	文部科学省	24177	大強度 陽子加 速器施 設(J- PARC)	改 善・ 見 直 し を し た 上 で 推 進 す べ き	T2K実験以 後の50GeV メインリン グ加速器の 将来ビジョ ンが不明瞭 です。中性 子施設とし ての発展を 重視するな ら、今後の 予算やマン パワーの配 分において 、メインリ ングの位置 づけを明確 にしておく 必要がある と思います。	中性子施設として重要なのは理解できますが、それに関してはメインリングは必要不可欠なものとはいえないのでしょうか。中性子施設としての高度化を目指すのなら、計測器機の整備と安定な長時間運転のための予算を優先させる必要があると思います。
							この他の海 洋に関する 施策と組み 合わせ、発 展途上国に	

309	大学	30～39歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出	<p>改善・見直しをした上で推進すべき</p> <p>において危険性の高い、公害、環境汚染に対して、その対策に関する技術、人材、資本を提供することを念頭においた施策を希望する。特に中国やインドの経済発展が目覚ましい代償に、河川、海洋の汚染が広がっていることが懸念されている状態であるので、海洋における生物資源を安全に確保するためにも、公害に関して多くの経験を持つ日本がこれらの国を中心に公害に対する知識、技術、人材、資本を提供することで地球環境の保全に貢献するはずである。これらはひいては海に囲まれた日本に必ずや利益を成すはずである。</p>	<p>地球環境の保全といわれると、緑(植物)を保存し、増やすことや、空気中に排泄される二酸化炭素や排気ガスに関する話題が多いが、河川や海を成す水はすべての生命にとって必要な物であり、この汚染は地球環境、生態系、人の生活すべてに影響を及ぼすと思われる。上下水道の不備が過去に世界的な感染症を引き起こしたところからこれらの普及は必須であり、また工業廃水の垂れ流しが公害を起こし、さまざまな疾患を引き起こした。上下水道の整備の経験や、さまざまな公害問題に対する経験を持つ我が国は、これらの情報、知識、技術、人材を広く世界中に発信し、アジア、アフリカにおける発展途上国において同様の被害、環境汚染が引き起こされるのを未然に防ぐ力を持っており、また防ぐよう努力することが責務であると思われる。</p>
	公的					<p>改善・見直し</p> <p>今回取り上げた施策に限りませんが、現在実施しようとしています優先度判定の施策の経費の多くが若手研究者の</p>	<p>近年国家公務員の人員削減で、若手研究者の採用が</p>

310	研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24109	海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	しをした上で推進すべき	人件費になっています。優先度判定で予算減少となれば、若手研究者の解雇を意味します。若手研究者の人件費を別枠で予算を組み、安定した雇用と自由な発想で研究できる場を取り戻す必要があります。	大幅に減らされています。その分、多くが大型プロジェクト付きのポストクや任期付研究員の職に付いています。ノーベル賞級の研究の多くが、30代で自由な発想のもとで行った研究がベースになっています。しかし現状は、大型プロジェクト付き採用のため、プロジェクト研究に忙殺され、予算の増減が直接雇用に関連した不安定職です。これでは将来を担う研究者が育たないし、研究者をめざす学生が減る一方です。
311	大学	40～49歳	文部科学省	24179	X線自由電子レーザー(XFEL)施設	このまま推進すべき	早期のXFEL発振の達成を期待しますが、利用の課題採択は既存の放射光の課題採択とは異なる試みも必要なのではないでしょうか。SLACやDESYに対する長所としてコンパクトさを強調していますが、長期的な視点では、拡張性や柔軟性のほうが重要ではないでしょうか？	XFELは放射光のように多くのビームを同時に供給することが困難なので、課題採択には難しいところも出てくると思います。世界に3つしかない基幹施設ですから、時間コヒーレンスの実現や発振波長領域の拡張のために「コンパクト」という題目が足枷にならないように願います。
312	大	40～	文部科学省	24178	大型放射光施設	このまま推進すべき	もはや国際的な共同利用施設となっているので、安定、経常的な運転に最低限必要な経費は、高度化や新規事業などの経費と切り離し、近視眼的な	SPring-8に関しては、昨年の事業仕分けの担当に非常にレベルの低い仕分け人が混じっていた。納税者への説明責任が必要とはいっても、人類英知の共有という理

	学 49歳	学 省		(SPring-8)	進 す べ き	評価の影響を受けないようにしてほしいと思います。ただ、産業利用とくに外国企業が関係した非公開利用の利用料は高額にしてよいと思います。	念に基づく共同利用・研究のシステムを理解できないような無教養な人の影響を受けるのは勘弁してもらいたい。	
313	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の準備	改善・見直しをした上で推進すべき	かかる研究費を十分に絞り込んだ上で進めるべきと思う。	沖縄に世界最高水準の教育研究を行う必然性が理解しづらい。性質上、非常に高額だが、これをつぎ込むだけの将来性が見込めるか、疑問に思う。
314	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	気候変動に伴って環境が激変しつつある状況において、海洋資源の持続的有効利用を確保することは、困難に思えるかもしれないが、人類の将来のために必要である。ぜひとも推進すべきである。	上述の通り。
315	公的研究機関(独法・公)	30～39歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	改善・見直しをした上で推	研究の重要性に比して、研究期間が短いように思う。もっと長期で展開してはどうか。	上述に含まれる。

	設 試 等)					進 す べ き	
316	公的研究機関(独法公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>大学院重点化による大学院生の増加・質の低下、ポスドク増加施策による就職難。これらは受け皿を用意していないにもかかわらず行ったのであるから失敗するのは当然である。大学のポストを用意していない状態でテニユアトラック教員数を増加させれば同じことが起こる。この対策を抜きにして本事業は有りえない。また、審査が公正・透明に行われるような仕組みが必須である。</p> <p>上述に含まれる。</p>
317	公的研究機関(独法公設)	30～39歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進	<p>大学院重点化による大学院生の増加・質の低下、ポスドク増加施策による就職難。これらは受け皿を用意していないにもかかわらず行ったのであるから失敗するのは当然である。大学のポストを用意していない状態でテニユアトラック教員</p> <p>上述に含まれる。</p>

	試等)				すべき	数を増加させれば同じことが起こる。この対策を抜きにして本事業は有りえない。また、審査が公正・透明に行われるような仕組みが必須である。		
318	公的研究機関(独法公設試等)	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	「理工系博士課程修了者の完全雇用を達成する」ことを目標にしているが、それは行き過ぎであり、ある程度の競争は仕方ない。むしろ、十分な将来性がある修了者でありながらも採用枠が無いなどの理由によって不安定となることが問題である。現在でも博士課程修了者の中には国際的リーダーとなり得るポテンシャルを備えている者もあり、そのような修了者の活躍の場を用意するほうが先決である。本事業は順番が違うのではないかという印象を持つ。	上述に含まれる。
	公的研究機関	30	文部		リサーチ・アドミニスト	このまま	本事業は、現在の日本の研究社会が欠いてい	

319	関(独法・公設試等)	39歳	科学省	24011	一ターを育成・確保するシステムの整備	推進すべき	る点であり、これを推進することは時代の流れからしても望ましい。	上述に含まれる。
320	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	継続か廃止か議論されている若手研究(A)について。金額は現行の上限3000万円として、期間を5年に固定してはどうか。現状、2～3年・3000万円で申請し、採択されている方には他の大型資金(NEDO、さきがけ、新学術計画班等)を併せ持つ方が多くおられることから、単年度当たりの金額を抑えたとしても影響は大きくはないのかと考えます。	科学研究費補助金は、文部科学省による研究能力評価、という一面を有すると考えております。NEDOやさきがけへの応募が極めて困難な学問領域であっても、若手研究(A)ならば合致する細目への応募が可能です。また、若手研究者の目標たる種目は基盤研究(B)の一部ではなく、若手研究(A)として独立していて欲しいというのが率直な意見であります。
321	公的研究機関(独法・公設試)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進す	我が国の科学研究を推進する上で最重要といっても過言ではない。特定の領域に限らず、広い範囲を対象としており、多様性を確保している。本事業の益々の振興を願う。なお、若手研究に機会を	上述に含まれる。

	等)				べき	与えることを目指す一方で、若手S募集が中止されているなど、矛盾がある。		
322	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	博士課程にある研究者を支える非常に重要な制度である。一方で、特別研究員後に就職する環境を整備することにもっと力を注ぐべきであると感じる。	上述に含まれる。
323	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本のお家芸たる「ものづくり」のためには基盤たる先端技術が不可欠である。その基盤技術のキーとなる部分を、他国からの導入に頼るのであれば、それは最早、先端技術とはいえない。基盤技術のキー構築に科研費が果たしてきた役割は、論ずるまでもないであろう。	国策として、諸外国へ日本発の技術を売り込む事は、今後ますます重要になってゆくと思われまます。その際、世界2位、3位の技術を欲しいと思う国がどれだけあるのでしょうか。多少の費用はかかっても、世界1の技術を導入したいと思うのではないのでしょうか。
324	大	30～	文部科	24004	次世代がん研究戦略	このまま推	国民の最大の死亡原因であるがんについては、基礎研究成果が国民へ還元できる領域であり、重点的に支援する必要がある。臨床研究に近いところまで	従来のがん研究に関わる特定領域研究に代わるものとして重要です。この領域の研究は判りやすい形での社会還元が望めるなテーマであり、臨床応用が近い研究の支援が必要がある。一方、短期的に結果が得られな

	学	39歳	学省		プロジェクト	進すべき	開発が進んだものに関しては、短期的な結果を求めることも重要だと考えます。一方で、長期的な視点に立った基礎研究の充実が望まれる。	いが重要な基礎研究の芽を長期的な視点で育てることで、世界的にも画期的な治療、診断方法が生まれる可能性がある。
325	大学	30～39歳	厚生労働省	25110	食品医薬品等リスク分析研究(食品の安全確保推進研究)	「」のまま推進すべき	通常時には「当たり前」であり、成果が見えやすい領域ではないかもしれないが、食品という日常生活に直結するものを対象とするため、一度問題が生じた時の影響は甚大である。油断なく・絶え間ない研究を行うためにも、政策的支援は不可欠である。	我が国においては、数年ごとに食の安全性の根幹に関わる問題(食中毒や輸入食品の安全性)が生じ、ニュース・新聞等で大きく扱われる社会的問題となる。
326	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	補助金全体の額を増やすべき。また、一件あたりの金額を減らし、採択率を上げるべきと考える。	優先度判定は、すぐに社会に還元できる研究を対象としている。言い方を変えると、研究者はやれば成果が出る研究で申請している。このような短期的な目標を目指した研究では、人材が育たない。人を育てるのには時間を要します。今の日本は結果主義で、人材育成に対しても制度を作れば人が育つと勘違いしている。基礎がしっかりとした研究者を育てるには、少ない研究費でも、努力により大きな成果をだす能力を身につけることが必要。よって、若手でも上司から自立し、少額の研究費で研究を行わせ、成果をださせるべきと考える。
		30	文		世界トップレベル	このま	WPIはこれまでの大学・大学院の枠組みでは不可能だった開放的な研究組織をつくることで、新しい研究を創発していく可能性がある試み	研究所を含め、従来の大学組織では講座や研究室といった小さい枠組みの中で研究を行い、また国際的な交流を行うことが多かったと思います。一方、WPIでは拠点長が強力な

327	大学	～39歳	部 科学省	24136	研究拠点プログラム(WPI)	ま 推 進 す べ き	だ と 考 え ま す。 よ り 多 く の 拠 点 を 整 備 す る と も に、 近 い 領 域 同 士 で は 拠 点 間 の 交 流 を 行 う こ と で、 日 本 の 研 究 レ ベ ル を さ ら に 高 く で き る と 考 え ま す。	権 限 を 持 つ こ と で、 WPI と い う 組 織 が 一 体 と な っ て 国 際 的 な 研 究 交 流 を 進 め、 各 個 の 研 究 者 を サ ポ ー ト す る 体 制 が 作 ら れ て い る と 思 い ま す。 今 後、 日 本 の 研 究 体 制 を よ り 強 化 す る 意 味 で WPI の よ う な 組 織 を さ ら に 拡 充 す る こ と が 必 要 で あ る と 考 え ま す。
328	大学	30～39歳	文 部 科 学 省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改 善 見 直 し を し た 上 で 推 進 す べ き	博 士 課 程 教 育 の 拡 充 を 図 る 本 プ ロ グ ラ ム は 大 変 重 要 で は あ る が、 本 プ ロ グ ラ ム の 実 施 だ け で は、 博 士 課 程 教 育 の 抜 本 的 な 改 革 に な ら な い。 科 研 費 や そ の 他 の 公 的 な 研 究 資 金 か ら、 研 究 者 の 裁 量 で、 博 士 課 程 へ 進 学 す る 学 生 に 対 し て、 十 分 な 金 額 の 給 与 を 給 付 す る こ と が で き る よ う に 制 度 の 改 革 を 図 る べ き で あ る。 あ る い は、 科 学 研 究 予 算 の 使 途 を 指 定 し て、 一 定 の 割 合 で 人 件 費 を 必 ず 設 け、 博 士 課 程 在 学 者 へ 給 付 し な け れ ば な ら な い よ う に 制 度 の 改 革 を 図 る べ き で あ る。	先 進 諸 国 の 中 で も、 我 が 国 は、 博 士 課 程 在 学 者 に 対 す る 経 済 的 な 支 援 が 最 も 不 十 分 で あ り、 そ れ に 付 け 加 え て、 博 士 取 得 後 の キ ャ リ ア パ ス が 閉 塞 し て い る 国 で あ る。 科 学 技 術 立 国 を 目 指 す 我 が 国 は、 次 世 代 を 担 う 若 者 の 養 成 が 極 め て 重 要 で あ る。 本 プ ロ グ ラ ム は、 達 成 目 標 と し て、 二 割 程 度 の 博 士 課 程 在 学 者 へ 生 活 費 相 当 額 を 支 給 す る と あ る が、 先 進 諸 国 と 比 較 し て 大 変 低 い 目 標 で あ り、 現 在 の 博 士 課 程 の 抱 え る 問 題 を 十 分 に 解 決 で き な い。

329

大学

30
～
39
歳

文部科学省

24134

戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)

このまま推進すべき

さきがけ、CRESTは日本でもっとも優秀な研究者を選び出し、領域総括とアドバイザーという指導者たちのもとで世界で一流の研究を実現していると思います。これらの制度は日本の研究水準を押し上げており、今後も拡充が必要だと考えます。

一方、ERATOは位置づけがよくわかりません。新しい研究を立ち上げるとともに若手を育てることを目的とするのであれば、JSTのポストドク研究員は雇用が不安定で一流の人材をひきつける魅力に欠けます。たとえば大学組織やNIMS、産総研などと連携し、ERATO研究員として成功した後には任期なしの雇用をできるようにする、ERATO研究員が

若手研究者からみて、さきがけは30台の一番研究ができる

時に独創的な研究をする研究者を集めており、またCRESTは新しい教授が全く新しい研究領域を作りだし、日本の研究を進める力になっているように感じます。これらの事業は今後の日本の科学レベルを保つために重要だと思います。

一方、ERATOはCREST以上を目指す研究資金のような位置づけになっており、新しい研究領域を立ち上げるとともに研究員を育てるといった名目とは違うものになっていると思います。

					<p>他組織に雇用された後にも兼任でERATO研究員を継続できるようにする、などの改善により本当に一流の研究者を集めることができると思います。また、それにより、本来のERATOが目指す研究領域の創造と研究者の育成という目的が実現できると考えます。</p>	
330	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	<p>このまま推進すべき</p> <p>科研費は、特に若手にとっては自分自身の研究を行うために必須の研究費となっています。また、複数の匿名の審査員による評価により、比較的適切な評価が下されていると考えます。今後、改善を希望する点は、比較的小額(200万円～1000万円)の研究費の拡充と、重複応募条件の緩和です。これにより、競争による研究水準の向上と広い</p> <p>現在まで数回、科研費を応募しましたが、当選、落選ともに申請書の水準や自分の業績と比較して納得できるものでした。一方、たとえば2,000万円の費用が必要な研究は200万円です。研究よりずっと当選しにくいのです。ですから、重複応募の制限がある場合、大きな成果が見込める高額の研究費より、確実にもらえる小さな研究費を申請したいという計算が働きます。重複制限を減らすことで多額の費用が必要な良い申請と小額の費用で可能な良質な研究、両方を増やすことが可能だと考えます。</p>

						研究の裾野をつくることによる研究水準の向上の両方の効果が期待できます。	
331	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	やるならば年限を長くしたほうがいい 理想論だけで実際はテニユアを取るために成果主義が蔓延し、「自立」とは真反対に向かっている。
332	大学	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	推進すべきではない	当初目的が果たされていないとは思えない。準備・運営のために若手が中心になって動くことになり、研究や教育どころではなくなる。まさに本末転倒である。 採択されると運営に苦勞する、採択されないと大学としての評判が落ちる、という評判しかなく、全く当初目的が達成されていない。アウトプットは短期では見えないので、もっと基盤的な教育組織改革への投資に変えるべきだと思います。
333	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	萌芽的な研究への支援を増やして欲しい。 実績が大きく評価される傾向にあり、長期的というよりも短期的な研究、トレンドの研究しか採択されていない。自由な発想で自由に研究するチャンスが特に若手には必要である (研究費が取れないサイクルに入って目上の先生に顎で使われて潰される人は今でもまだ沢山います)。
			文		研究者の養成(海外特別研究)	改善・見直しを	海外特別研 日本の研究レベルは高いにも関わらず、過小評価されている。これは海外から来る人を阻む傾向にあったからである。2年といわず5年ぐらい補助して研究に専念さ

334	大学	30～39歳	部科学省	24154	員、若手研究者 インターナショナル・トレーニング・プログラム)	した上で推進すべき	研究員の年限が短い。もともと予算が少なすぎる。	せ、今後の関係を密にする基幹プログラムであってほしい。また、日本の若手には「教授の下働き」をさせずに、もっと外に出すべきだ(このために海外特別研究員を補助員として充てればよい)。国が斡旋できなければ各大学にその自由度を与えて欲しい。これだけ出にくい国は世界を見渡しても他にない。
335	大学	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	改善・見直しをした上で推進すべき	施設の整備の中に「情報整備(図書館の充実、ネットワークセキュリティ)」が含まれていないのはナンセンス。	「国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実」や「国際化の推進機能の充実」等の戦略カテゴリーにて評価をするとあるが、情報整備が不十分な教育機関は存在する価値がない。拠点を増やすよりも最低限学習するのに必要な環境を整備する方が大切。個々の大学への対応が難しいのであれば、ある地域で同じ図書館やネットワークを共有できるような自由を認めるべき。
336	大学	30～39歳	総務省	20007	消防隊員の安全確保のための研究開発	その他	予算が少なすぎる。開発ではなく研究費が必要。	消防隊員の安全確保に関する研究は、災害を効率的に減らすというスピノフが期待できるにも関わらず、開発のみに限定されているのはおかしい。また研究費としての位置づけが必要。「安心・安全な社会の構築」を第一に掲げているにも関わらず、ここへの重点化がないのはおかしい。
337	大学	30～39歳	総務省	20010	多様化する火災に対する安全確保に関する研究	その他	予算が少なすぎる。研究員の増員が不可欠。	この規模の研究を行うのにこの人件費でこの予算では実施が不可能。もし研究員が表記内容専属であるならまだしも、現場はそういう状態ではなく一人が複数の業務に携わり、まるで集中できていない。民間との共同研究、大学との共同研究などにより効率的に進めるためには、それを可能とする予算組みがなされていることが不可欠であろう。
338	大学	30～39歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	改善・見直しをした上で推進すべき	補助するところは大学ではなく地域であるべき(地域が政策を大学と話し合うことでプロジェクト化するのが望ましい)	大学に研究費をばらまくのであれば科研費という括りでよい。地域と最終的にタイアップさせるなら地域に委ねるほうが進ませやすいと思います。留学生の受け入れも地域の協力がなければできません。国立大学というよりもむしろ、市立あるいは都立、府立の研究教育機関による「地域とのタイアップ」に向けたものという解釈なら納得ですが、多分そうはならないので方針、あるいは支援先の限定をした方がよいと思います。
							全体的にさらなる拡充を願いたい。	

339	大学	40 ～ 49 歳	文 部 科 学 省	24133	科 学 研 究 費 補 助 金	<p>大学に所属する教育研究者にとっては、核となる資金であり、研究はもとより学生の教育にも大きな影響を与える。特に、研究者の背景とは異なる新分野へのチャレンジを促進する挑戦的萌芽研究のような課題の額と採択数を増やしてほしい。現状では、その分野の重鎮が名前と過去の栄光で採択されている感があり、挑戦的萌芽の主旨が機能していない。</p> <p>このまま推進すべき</p>	<p>最先端研究とやる気のある学生の教育が我国の依って立つ基幹であり、長い目で見た経済の発展は基礎研究と教育からのみ得られる。御恩と奉公のような閉塞した大学のシステムを完全に駆逐する必要がある。研究費の審査をするのが大家である必要はない。高校生や大学生を含めた若い世代に魅力を与えられる研究計画が評価されるべき。大家である審査員の顔色を窺うような研究計画では、生き生きとした科学の発展は望めない。</p>
						<p>大学院では、既存の学問の専門性を深めるとともに、広い視野をもって新しい学問を切り拓いていくための価値観を身に付けることも必要である。しかし、我が国の従来大学院では、研究室ごとの「縦割り」指導に留まり、ひどい場合には大学院生を労働力としてしかとらえていない教員もいた。</p>	

340	大学	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>GCOEプログラムでは、国際的に競争力のある拠点形成のために、教育の面でも研究の面でも社会還元の面でも、研究室間の連携が非常に重要になってくる。結果として、GCOEを推進する拠点では、従来型の「縦割り」研究室の弊害が劇的に改善されつつある。私は直接の関係者ではないが、実際、そのような良い事例を現在進行形で目に見ている。流行の学問に札束を投下するよりも、日本の明日を担う人材の育成に力を注いでほしい。</p> <p>誰かが書いていました。学問には、漁業、農業、林業があると。目先の研究テーマで、即戦力の人材を使って競争し、すぐに結果を得るのが漁業である。何年間かの研究計画で、ある程度研究を積み重ねて、目標を達成するのが農業である。しかし、本当に大切なのは、何十年もかけてでも科学者を一人前の人間として育てあげる林業のような心構えが最も大切である。今の日本に足りないのは、人間として尊敬される学者の育成ではないでしょうか。そのためには、大学院生つまり学者の駆け出しの時期に、広い視野と正しい価値観を身に付けることだと思います。</p>
341	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進す	<p>若手予算の拡充において、若手研究Sの復活、若手研究Aの拡充が日本の将来にとって極めて重要であり、そのための予算の増額が必要だと考えます。また、回数制限についても改善すべきで若手S, A, Bはそれ</p> <p>若手研究SとAが若手の研究者のモチベーションの向上／思い切った研究展開に与えた影響は大きく、逆に若手Sの停止は若手研究者に多大な失望を与えました。優秀な若手ほど日本の研究の現場に見切りを付けてしまう傾向に拍車がかかり始めています。特定の分野へのトップダウンではなく、将来を担う若手の自由な発想をサポートするボトムアップ研究の「大幅な」拡充こそが</p>

					べき	<p>それぞれ別枠で回数をカウントすべきです。若手研究Bの拡充だけでは、たしかにすそ野は広がりますが、「特に優秀な研究者」のモチベーションはあがりません。</p>	<p>長い目を見たときの日本の世界での存在感の向上には大切です。アジア諸国に比べて圧倒的に低い伸び率は非常に危惧すべき状況です。</p>	
342	大学	40～49歳	文部科学省	24005	橋渡し研究加速ネットワークプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>橋渡しは基礎科学を応用科学へと言うことである。それであれば、応用である、医学に限る必要性がどこにあるのか。農学、高額を含めて、広く基礎科学と応用科学をつなぐようなプログラムにするべきである。</p>	<p>橋渡しになっている医学系の事実が、新聞紙上で散見することがない。</p>
343	大学	40～49歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	<p>日本の大学と海外の大学を比べたとき、大学の方向性を考えるような「リサーチ・アドミニストレーター」というポジションがないために、大学、大学内の戦略性が欠如している。そのためには、こうしたポジションを可及的速やかにもうけて、大学に戦略性を持たせるべきである。</p>	<p>大学が法人化されたにもかかわらず、こうしたポジションがいまだ確立されていないことが問題で、速やかに確立すべきである。</p>

344	大学	40 ～ 49 歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	今の大学院教育、特に博士課程の教育プログラムが破綻しているのは、昔のように、飯が食えなくても良いので、博士になるというようなハングリー精神であった。そのような素地がない現在で、この様なことを積み上げても、基礎がない上に作る砂上の楼閣にしか成らない。	あえていえば、修行僧のようなハングリー精神を磨くようなところがあれば、博士授与者としてだけでなく、社会にも活券できる人材になることができる。その意味で、企業とでなく、座禅でもさせて、自己研鑽をさせるべきであろう。それが、学生だけでなく、大学人にもかけている。
345	大学	40 ～ 49 歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	推進すべきではない	理数系の学生を増やすことが目的である。大学に入った以降、大学院で、文系から、理系に移籍する学生は皆無であろう。そう考えたとき、高校までのSSHのような取組は意味があるが、この様な取組に、何の意味があるか分からない。単位を取れば良いというような大学のしくみを根本から変える、つまり、なぜ大学に行くのか、どんな教員と一緒に仕事をしたいのかを高校までにはつきり	サイエンス・インカレという発想が理解できない。運動部の部活のような発想で、なにがよいものができるのか。これを行うことで、Nature, Scienceの論文数が上がるというような戦略性も見えてこない。

						させる方に、重点投資するべきであろう。		
346	大学	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	改善・見直しをした上で推進すべき	トップダウン予算の重要性は判断できるが、その先見性が10-20年先を見越したプログラムを策定していると思えない。すぐに、Nature, Scienceが出るようなもの、実用化しそうなものに予算を投じているような気がする。あるいは、そのレベルに達していないプログラムの採択も散見される。	POを含めた、トップが日本としての戦略を見越し、10-20年先に何が重要なのか、日本としてどんな戦略を持つべきなのかを考えるべきである。それがなければ、費用対効果が極めて薄い。
347	大学	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学施設が老朽化していると言われていると言われて、20年以上たつにもかかわらず、いまだに完了しないことが、大学の魅力を低下させている一因になっている。	耐震補強に関して、十分な対応がされていない施設もあれば、同じ大学内で、新築が進行している、不均等な成長があることも、おかしい。何を基準に、不均等なことが起きているかを明確にすべきである。
348	大学	40～49歳	農林水産省	26105	アグリ・ヘルス実用化研究促進プロジェクト	このまま推進すべ	スギ花粉症は国民的疾患と言える。これに対して、スギ花粉緩和米があるのが、なぜ、実用化しないのか、何が障壁になっているのか。このプロジェクトは、10年以上前	花粉症緩和米を含めて、実用化できる遺伝子組換えを利用した物質生産を促進すべきである。それが、基礎研究をしたことを応用に結びつける橋渡し研究であろう。

					き	から、実用の段階にあるにもかかわらず、足踏みしていることが理解できない。		
349	大学	40～49歳	農林水産省	26107	イノベーション創出基礎的推進事業	このまま推進すべき	植物科学研究の出口であり、橋渡し研究的な予算であり、食糧増産、温暖化対策、バイオエタノールなどに重点を置いてほしい。今日現在、中国との関係がぎくしゃくしており、ロシアからは、穀類の輸出が停止されている、現状で、いつ、食料輸入が止まってもおかしくないような国際情勢にあるのに、そうした危機管理がない。だからこそ、国内に生産の増産体制が必要であろう。そのための研究は重要である。	アウトリーチ活動には、重点を置くべきであり、活動がない、低いところは、予算的にしぼるなど、国民への還元を重要視してほしい。
350	大学	40～49歳	経済産業省	27009	密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発	改善・見直しをした上で推進す	低コストと言われている時代に、太陽光を使わないで、人工光を使う理由が理解できない。植物を利用した医薬品生産は、評価できる。タネを保存できれば、冷蔵庫を使	アウトリーチ活動は、推進すべきで、義務であろう。

					べき	わない、ワクチン生産にも成る。		
351	大学	30～39歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	将来性のある大変重要な研究課題であるため推進していただきたい。ただし、予算の内訳をもう少し明確にしていだきたい。理研だけでなく広く大学の研究者からも公募による募集を行い、大学と理研が連携して研究を進めることが望ましい。	現在ライフイノベーション関連の研究ではiPS細胞の研究ばかりに注目が集まっている印象があるが、本事業のような多細胞システムの統合性を多面的に理解するための基礎研究は大変重要な研究課題であるため。
352	大学	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者国際・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	私自身も海外特別研究員として派遣された経験をもつが、大変素晴らしい制度なのでこのまま推進すべき。ただし、ポスドクに限定すべきで、たとえば博士課程の学生が1年以内の短期間で留学することにはあまり意味がないと思う。むしろ、国内の博士課程の学生に経済的な支援することの方が極めて重要である。米国の場合には、基本的に大学院生には指導教員が給料、	海外の一流研究機関でポスドク研究員として雇用されるためには卓越した業績やコネが必要となるが、日本から生活費が支給される場合にはそれらの研究機関で研究経験を積める機会がかなり増えることになり、将来的に最先端の知識が日本に還元されるため。

					<p>学費を払っている(韓国も同様だそうです)。日本もそのような制度を導入しないと、実際に実験を進める学生の意識に大きな差が生まれており、大学の研究レベルはますます世界から引き離される危機感を持っている。</p>	
353	大学	30～39歳	文部科学省	24014	<p>頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業</p> <p>このまま推進すべき</p>	<p>海外の一流研究機関との国際的な頭脳循環は日本の研究レベルを発展させるために極めて重要であるためこのまま推進すべき。しかし、頭脳循環を図るためには単に海外派遣のための経済的な支援を行うだけでなく、帰国後の国内における経済的な支援も必要である。そこまで含めたかたちで経済的な支援制度を作っていただきたい。</p> <p>単に海外に派遣することよりも海外に長期滞在した後に日本に帰国し研究する場を与えることが極めて重要である。頭脳循環により海外で得てきた先端的な知識を国内の研究機関に還元してもらおう場を与えなければならない。</p>
					<p>改善・見直し</p>	<p>任期付き期間の後審査を経て正規採用とするルートを定着させるならば、審査に</p> <p>任期付きという身分の不安定さを感じ、優秀な人材が大学・公的機関の研究職に残らない傾向が強い。企業に行く、もしくは、博士課程にすら進まないのが現状であ</p>

354	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	をした上で推進すべき	において何%くらいの人材を採用することにするか、もしくはその基準に関して目安を示すべき。非正規の雇用をこれ以上増やすべきではない。	る。もっと、大学・公的研究機関で研究することに対する若者への安心感や憧れを与える施策であってほしい。研究者も人間であり、結婚・出産・子育てなどの人生のイベントが多い年齢に、身分の不安定さ＝経済的な不安感は耐えがたい。この施策に税金を投じるのよりは、もっと博士課程から企業にいく研究者を増やせるような施策に力を入れた方が、技術立国日本としての強みが出せるはずである。
355	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	「」のまま推進すべき	今、大学は危機に瀕している。いろいろな、いわゆる余計な仕事が増え、まともに研究ができなくなりつつある。また、大学の運営費交付金が減らされていく中、どのように研究を行えばいいのか、特に地方大学は深刻である。そのため、研究費の獲得のため、科学研究費補助金が非常に重要である。科研費の採択率のアップおよび増額を希望します。	科学研究費補助金は、厳正なる審査のもとに行われており、今の流行の研究だけではなく、10年後20年後に役立つような基礎研究に対して、予算を配分してもらえ
			文		博士課	改善・見直しを	次世代を担う博士の育成は重要課題であり、大賛成である。しかし、新しい分野横断型の教育システムを模索するよりは、確実に実力を付けさせることが重要である	周辺分野を横断するような知識は、その後、各自必要になった現場で付ければよい。最近、博士号をとっても、基本的に研究をするチカラを身に着けていない者が多

356	大学	30～39歳	部科学省	24012	程教育リーディングプログラム	した上で推進すべき	と考える。博士は、「ある分野の専門家になるためのスキルを身に付けている者(単なる専門家ではない)」であるべきで、中途半端な分野横断の知識を博士号取得時に付ける必要があるのかが疑問。	い。確実に実力を付けて社会に出られるように、本業の研究に専念させるべきである。そのための経済的なサポートを万全にしたり、その後のキャリアを見出すための補助であってほしい。 特に、企業と国で補助金を折半し、産業界で活躍する博士研究者の育成するプログラムの樹立を提案したい。
357	大学	30～39歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	改善・見直しをした上で推進すべき	大学の成果を地域の活性化につなげる、という方向性が果たして正しいのか疑問である。	地域の問題を、大学の研究成果を中心に、企業や公的機関と連携して解決していくという方向ではないだろうか。 大学の研究成果ベースで考えると、地域貢献までの工程が多く、ギャップが大きい。 以前、JSTの地域結集事業が仕分けにより廃止となった。予算規模や地域の大きさなどが不明確であったが、問題ありきの研究成果で解決をはかるという流れは自然に感じる。 一方、本施策は意図と目的が不明確である。
358	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	費用全体の増額は賛成である。新学術領域のあり方を見直してはどうかと思う。異なる研究機関の2～3名の研究者による共同研究に対する補助があるべきである。	現場では、2～3名の研究者による共同研究はよく行われており、非常に成果を上げている。科研費では、誰か1人だ代表者、その他が分担者ということで不公平感がある。2～5人をグループとして申請名義上の代表者をたてた応募ができる必要がある。新学術領域は人数が多すぎる感があり、プロジェクト数は現状維持程度が望ましいと考えられる。萌芽的基礎的研究への増額が必要である。低炭素や資源エネルギーに関連した助成は多いものの、ハイリスクな基礎的研究助成が現在きわめて少ないように感じる。次世代の知を創造するために増額が望まれる。
	大	30～	文部		特別研	このまま	是非、最優先で推進してほしい。未来の科学者の育成に力を入れてほしい。決し	事業仕分けで、このJSPSの施策を、「博士課程学生への生活保護」といった者がいるが、とんでもない話であり、憤りをおぼえる。この施策のシートを見せるべきであ

359	学	39歳	科学省	24141	研究事業	推進すべき	て減額してはならないと思う。理系離れが進む中、きわめて重要な施策である。	る。この施策の減額や廃止は、資源に乏しい日本の唯一の強みである科学技術の根幹を揺るがすもので絶対に行うべきでない。
360	大学	30～39歳	文部科学省	24151	サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	日本のもものづくりを支えるために、積極的に推進されるべき施策であると思われる。しかし、現状では支援の対象や要件が狭いように思う。また、知名度も低い。	私自身も含め、NPOなど、科学の普及交流事業に取り組む団体はとても多い。たとえば、私たちは高校生と大学院生・企業研究者と交流イベントを行ったり、中高生の会員に化学の普及に関する冊子を送ったり、会社と共同で実験教室を、学会の下部組織で行っている。私の同僚も似たような事業をNPOで行ったりしている。子どもたちのくいつき、興味の持ちようはいつも私たちの予想をはるかに上回る。しかし、補助は利用できておらず、組織の会計で行っている。それは、補助要件が厳しすぎて、ほとんど支援の対象にならないからである、改善してほしい。文科省(JST?)の意図する事業以外が対象にならないので、こちらから支援の打診や提案が幅広く行えるものであってほしい。
361	大学	30～39歳	経済産業省	27154	高出力多波長複合レーザー加工基盤技術開発プロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	加工方法開発に関する研究目標を明確にすべきである。また、特許に関する目標を追加すべきである。	レーザ加工は、光源、光学系および加工方法の要素で構成されている。本施策は、光源開発にかなりの重点を置いており光学系から加工方法に関する目標が少ないため。また、工法を特許として他国に抑えられる可能性があるため。
362	大学	30～39歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジー・ネットワーク	改善・見直しをした上で推進すべき	設備備品費の割合を増やすべきである。	ナノテクノロジー関連の技術革新速度は速く、既所有装置がもはや最先端ではなく、そのために最先端の研究から乗り遅れる可能性があるため。
		30	文部		特別研	このまま	支援人数をさらに拡充すべきである。また、キ	若手研究者の最大の懸念事項は、経済的や社会保障

363	大学	～39歳	科学省	24141	研究員事業	推進すべき	キャリアパスの整備に関して新たに目標を付すべきである。	の問題がある。このことは、優秀な学生が博士課程に進まないことの原因にもなっている。この懸念事項を払拭するためにもキャリアパスを整備する必要があるため。
364	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基板研究(C)に関する拡充は必ず行うべきである。	若手研究の採択率向上とともに、若手の早期シニア化(基盤研究への移行)が進められている。そのため、近年では若手研究の受給回数制限が設けられた。若手研究者は、経験、知識だけでなく研究に活用できる資産(装置など)が不足していることが問題である。そのためにも、新たな研究費を獲得する機会をつとめて増やす必要がある。
365	大学	30～39歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	理数学生育成支援事業の対象大学数を増やすべきである。	理数学生育成支援事業の対象が5大学だけではあまりにも限られた大学に偏る可能性がある。理系学部を抱えている大学は潜在的な可能性を有しているが、そのような理数学生の発掘を見落とす可能性があるため。
366	大学	30～39歳	総務省	20105	光空間通信技術の研究開発	その他	H23年度の開発目標を注視すべきである	宇宙開発の利用や光空間通信に異論はないが、目標に掲げている伝送量が既存の100倍以上の通信技術の確立は克服すべき課題が多く達成が困難な様にも感じられる。H23年度に実証実験を行う予定であるようなので、その成果をもとに再度施策の方向性を見直す必要があると考えられるため。
367	大学	30～39歳	環境省	29106	地球温暖化対策技術開発等事業	このまま推進すべき	地球温暖化に対する対策は、我が国のみならず地球全体・世界国家全体の問題であり、その対策の重要性は論を待たない。我が国は、その基礎科学技術をもって、地球温暖化対策技術のトップリーダーを目指すべきと考えます。	今後、新幹線・水道など、日本が強さを持つ技術を世界に売り込んでゆくことは、国家経済的にも益々重要になると思います。世界トップレベルの地球温暖化対策技術保有国としての地位を確立させることは、その点からも極めて大きな意味を有すると考えます。

368	大学	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	改善・見直しをした上で推進すべき	小さい研究室の教員の場合、海外渡航を行うと研究室の運営に支障をきたすため渡航が認められない可能性がある。渡航中も研究室運営に支障が出ないように、例えば特任助教のポストを用意するなどの配慮を頂きたい。	研究に対する視野を広げるために、海外での研究活動は欠かせないものであり、是非推進して頂きたい。
369	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	改善・見直しをした上で推進すべき	地域振興としての目的は理解できるが、目的が達成できる確率は少ないと考えられる。	国内の主要大学でさえ困難な目標であるので、それを新規に立ち上げ実現するためには20年以上の継続的な施策の実行が必要である。
370	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24003	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「海洋資源・エネルギーの探査・活用技術の研究開発」	このまま推進すべき	積極的に推進すべきである。また、海洋資源は鉱物に限らない。熱水鉱床に生息する微小生物や深海珊瑚なども貴重な海洋資源である。元素戦略等の資源政策とも強調して、広範な海洋資源探索を推進することが必要である。	日本は陸上から得られる資源に関しては「資源小国」であるが、海洋には手つかずの資源が豊富に存在する。それは単なる希望ではなく、近年の学術調査によって確信に変わりつつある。資源大国による占有あるいは、外交カードとして資源利用が深刻な問題となっている現状を鑑みると、海洋資源の開発・確保は急務である。
						推進		

371	大学	30～39歳	文部科学省	24144	私立大等経費補助	すべきではない	国としての高等教育推進の計画を良く考えて頂きたい。	大学全入時代に突入した今、増えすぎた大学をどのように維持していくのか？国際競争力を向上させるためには、全て大学を補助するのは不適切であり、各大学の身の丈にあった運営の推進と、大学経営の自立の促進、トップ大学群に対する人的・金銭的補助の重点化が望まれる。
372	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24160	海洋・極限環境生物圏研究	このまま推進すべき	本施策によるこれまでの研究調査によって、日本近海は生物多様性が極めて高いことが明らかにされている。継続して積極的に推進すべきである。	日本は陸上から得られる資源に関しては「資源小国」であるが、海洋には手つかずの資源が豊富に存在する。それは単なる希望ではなく、近年の学術調査によって確信に変わりつつある。資源大国による占有あるいは、外交カードとして資源利用が深刻な問題となっている現状を鑑みると、海洋資源の開発・確保は急務である。
373	大学	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	採用の多い保健系の女性研究者でさえも、出産・子育て時に研究することは難しく、離職していく者も多い。そのため、女性研究者の研究活動を支援するこの事業は重要であると考えられる。しかし、女性研究者が出産・子育て等と研究を両立するための環境整備として、女性研究者支援室の設置やコーディネーターを配置すると書かれているが、これらをどのように機能させる予定であるのかわかりにくい。そのため、この	女性研究者は、出産・子育て時に研究を継続することができず本当に困っている。そのため、女性研究者の現状を明らかにし、支援の構図を描いたうえで、画期的で適切な支援を早急に求めたい。

						事業が女性研究者研究活動の支援になるのか疑問である。
374	大学	30～39歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	改善・見直しをした上で推進すべき ITER計画は国際協力に基づいたプロジェクトであり、引き続き我が国がその成功に向けて大いに貢献し、存在感を示すことが必要である。 国内では「磁場閉じ込め核融合」の方式は未だ一本化がされていない状況である。国がトカマク方式を多額の予算を投じる一方で、本質的にトカマク方式との差が無い、ヘリカル方式にも少なからぬ予算が投じられていることに疑問を持つ。ITERプロジェクトの推進と共に、核融合コミニティーに対して一本化を促すべきである。
375	大学	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま、というよりむしろ昨年、事業仕分けで削減された1/3分の予算の復活と、高度な教育環境を継承していくため、グローバルCOEに続く次のCOEプログラムの創設であると提言する。昨年の事業仕分けにより全予算の1/3の削減が「拠点が多すぎる」という事実を全く認識していコメントで議論もなく決定され、さらに来年度の優先度判定対象に上がっている現在の状態は、政府が掲げている科学・技術立国を目指 このまま推進すべき 全大学に大学運営交付金として賄うべき高度教育プログラムを効率的に開発する段階としてグローバルCOEプログラムがあると認識している。プロジェクトの評価についても、申請時の審査だけに重点が置かれる従来の公的資金のスタイルとは異なり、前プロジェクトである21世紀COEの評価、プロジェクトの中間評価の結果が後期の予算に直接反映されるという画期的なシステムである。世界に通用する優れた人材を育てるには、いわゆる税金のばらまきではなく予算の選択と集中が必須であるが、21世紀COE、グローバルCOEはまさにその目的を達している。さらに議論されるべきは、COEの成果をどのように還元し、大学運営交付金に反映させるかである。

						す方針と真逆である。	
376	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>科学研究者が重要であると発想した研究テーマを一人／少数／数十人のレベル別に分けて募集し、ピアレビューをくり抜けた上で推進できるようにしているものであり、日本の基礎科学発展に最も重要な基礎を提供している。</p> <p>さまざまな科学・技術重要施策のなかでももっとも堅牢かつ公平なピアレビューシステム(6人以上、場合に寄っては30人の専門家による採点)を採用して選考が進められている。このようなシステムは世界でも希有な例である。10年前から実施されてきた1万人ポスドク計画の結果生まれた研究者人口の増加に対応して、研究費の増加まで熟慮されるべきである。他の施策が削られても、この施策をなくすことはあり得ないと考える。</p>
377	大学	30～39歳	環境省	29103	環境研究総合推進費	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>これまで以上に予算規模を拡大して推進すべきである。ただし、研究者が予算を柔軟に使用できるように仕組みを改善すべきである。</p> <p>最重点化課題であるグリーン・イノベーションの中核をなす施策であり推進すべきであるが、環境省と財務省が折衝するための事務書類作成に研究者自身に大きな負担が掛かっている、研究に使用する装置・備品の購入が許されていない、等は、施策をより一層推進するという観点から改善すべきである。</p>
378	大学	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>女性が、社会で活躍できるような環境を整えることには賛成であるが、そのための採用割合の数値目標を基に女性用ポストを設けることには反対である。本来、このような政策は研究の場のみならず、社会全体(公共の保育施設の</p> <p>自由競争の中で(男性よりも)優秀な女性研究者が出てきて、家庭との両立ができる様に支援することが重要である。実際の研究の場で、このような数値目標、宣伝、外部資金獲得のために、女性研究者が雇用されている、また大学がこのような事業への応募のために、ポストを設けているように感じることもある。女性用ポストを作ることは、逆に優秀な男性研究者を阻害することにつながる。</p>

						拡充など)で取り組むべきであると考える。	
379	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	農林水産省	26001	メタゲノム解析による沿岸漁場モニタリングと漁業被害の予測・抑制技術の開発	このまま推進すべき	西日本海域では毎年のように赤潮が頻発し、多くの漁業者が被害を被っている。赤潮の発生予測技術の確立は、島国である日本の貴重なタンパク資源を将来にわたって安全に確保する意味で非常に重要である。 現状では赤潮の発生を予測するために必要な研究予算は十分とは言えず、各研究者の非常な努力によって少しずつ前進している状況である。また発生予測は赤潮生物ならびに発生を取り巻く諸環境を十分に把握している必要がある。このような状況の下に最新の技術(メタゲノム解析)による情報を投入することで、既存の赤潮生物の知見を基に発生予測技術を高度化することが可能になると期待される。
380	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	若手研究の種目も、年齢のみで応募資格が制限されているため、地方や私大などのように助教でも研究室を独立して運営しているような研究者と、旧帝大のように大講座制で教授が潤沢に資金を持ってきてくれるところに所属している助教が、まったく同じ土俵で勝負することになってしまう。大講座制の助教は結局教授の意向を踏まえて研究をすることになるため、若手を支援したつもりが、教授を支援したことになってしまっていて、本来の目的が損なわれている場合もあると考えられるので。
381	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	現行の研究種目とは別に、提案がボトムアップでも審査は(JSTのさきがけのような)トップダウンの方式が必要ではないか。ただし、審査者が特定の分野・人脈・研究期間に利益誘導しないような仕組み・チェック 新規参入が難しい審査・配分制度になっている。良くも悪くも多くの研究者が審査に加わるため、視野や興味の狭い研究者や最先端とはいえない研究を遂行している研究者にも分かりやすい「平凡」な研究提案が採用されやすく、また、過去の実績が重視されるような審査制度となっている。さらに、配分額が各細目への応募額に比例するようになってきているため、パラダイムシフトを起こすような研究や学際的な領域は採択されづらく、イノベーションにつながりにくい構造である。

						が必要である。	
382	大学	30 ～ 39 歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	<p>さまざまな問題を抱えている制度である。時代にそぐわなくなっているが、多くの研究者は学振特別研究員の経験者であるため、批判することが少なく、改革がされないのではないか。奨学金としての役割と研究費としての役割を切り離し、制度をゼロから再設計するべきである。</p>	<p>学生・ポスドクに研究費を与えても、研究は指導教員の意向に左右されてしまう。自分で自由に使い道を決めることができない研究費は、その責任の所在があいまいになってしまうため、本来望ましくないはずである。能力のある学生に博士進学インセンティブを与える奨学金は必要だが、審査制度に問題がある。書類審査が中心であるが、論文等実績を出している可能性があるビッグラボに所属している学生に有利な仕組みである。研究提案部分を書かせても、当人だけではなく周囲の研究者にコメントをもらって直しているため、本人の実力を反映するのではなく、研究室の環境に大きく左右される審査になっている。さらに、ビッグラボなら研究費も不要であろう。面接も行われているが、短い時間で研究能力があるか判断できるとは思えない。本当に判断できるのは指導教員くらいである。ならば指導教員が判断できるように、米国同様に研究費からRAとしての雇用経費および授業料を支出できるように、また、科研費等の研究提案評価に人材育成への貢献度を取り入れるなど、制度改革するべきである。</p>
383	大学	30 ～ 39 歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	<p>博士課程学生の支援については、GCOEは廃止し、指導教員が管理する研究費からRAとしての雇用経費および授業料を支出するほうが健全である。GCOEで支出している研究費については廃止した分、競争的資金に振り分けるほうがフェアである。</p>	<p>博士課程学生支援は必要だが、専攻単位で博士学生を支援することになっているため、能力がある・ないにかかわらず奨学金が配分されている。金額に傾斜をつけるようになってきているが、これは、能力のある学生には経済状況にかかわらず博士進学機会を与える、という奨学金本来の目的がそこなわれてしまう。また、博士課程くらいでは実績も少ないため、論文本数などで評価するのは難しい。ちゃんと評価できるのは指導教員くらいであろう。GCOEは廃止し、指導教員が管理する研究費からRAとしての雇用経費および授業料を支出するほうが健全である。</p> <p>研究費については、大講座制で教授が取ってきたお金を准教授や助教に配分するようなことが、GCOEを単位として起きてしまっていて、独立して自由な発想で研究するという方向とは逆に動いている気がする。</p>
						<p>単発でお金をあげれば良いというのは安直過ぎる。JSTさきがけで専任研究員になるのとはどう違</p>	推

384	大学	30 ～ 39 歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	進すべきではない	うのかわからない。真の意味で「主体的」な研究を進めるためには自分の研究室を立ち上げてPIとして活動をはじめめる必要があるの、そちらに予算を振り分けるべき。	ポスドク支援の事業だと思われるが、これで選ばれる32人はもともとアカデミックポストに困らないような優秀な人だろう。支援する必要は無いだろう。むしろ、そのような優秀な人が独立して自由な発想で研究できるような制度・仕組みを拡充すべき。
385	大学	30 ～ 39 歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	科振費の若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業とおなじことなら改善が必要。一人当たり研究室面積を200平米、スタートアップ資金を少なくとも3000万円、大学院生を配属すること、独立して研究室を運営し、論文・学会発表では責任著者の立場になること、テニュア審査後の承継ポストを担保するようにすべき。	テニュアトラックとは名ばかりで、実質は大講座制の助教だというようなポストや、ポスドクに毛が生えたようなポストが若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業では多く見受けられた。応募する側が条件を問い合わせても「まだ決まっていない」と言われて着任してから実態が分かったのでは困る。
386	民間企業	30 ～ 39 歳	国土交通省	28002	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既	改善・見直しをした上で	住宅の長寿命化には柱・梁などの構造材料に対する性能検証が不可欠であり、内装などでこれらが覆われた状態において、三次元計測技術の適用には困難があると	本研究は、成熟したストックメンテナンス時代に向けて、経済的・環境的負荷低減のためにも、必要な技術と考えます。一方で、将来的な展開を考えると、構造体の検証方法(構造材料へのひずみセンサ設置など)を具備した住宅には補助金が支給される、といった制度の整備も不可欠と考えます。そうした場合にも、内装のある状態で、必要なときに住宅の性能検証が出来る技術が必

				存	推進すべき	考えざるを得ません。三次元計測技術以外を視野に入れた計画にする必要があるのではないのでしょうか。	要で、それは必ずしも三次元計測技術に限らないと思います。	
387	公的研究機関(独法公設試等)	30～39歳	国土交通省	28001	高度な国土管理のための複数衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	改善・見直しをした上で推進すべき	地形だけに限らず、国土に存在するすべての構造物や設備などをすべて包含するサイバー国土は、国土の有効利用に広く寄与するものと考えます。究極的には、それを視野に入れた上で、BIM(ビルディングインフォメーションマネジメント)などと組み合わせた測量データインターフェースの構築、などと言った項目も入れておくべきではないのでしょうか。	高精度でシームレスな測位技術が確立されれば、その影響は公共測量だけに留まらず、効率的な社会基盤の維持管理、重点的な予算配分計画立案、安全・安心な社会の実現のための最も基礎的なデータベースが構築できると考えます。そのインパクトは、記載の公共測量や地殻変動監視を凌駕するものではないのでしょうか。その点を視野に入れた研究(データ形式の検討、必要精度分類など)が望ましいと考えます。
388	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	「研究活動の裾野の拡大として基盤研究(C)を拡充し、採択率の向上を図る。」とあるが、具体的に基盤Cの予算申請額を500万円から1000万円と改めた上で、拡充していただきたい。また、萌	基盤Cは、予算申請額が500万円と規模が小さく、期間が3年間と限定されているため、そのため、単年度当たりの研究予算が不十分となり断続的な研究を行う上で問題がある。また、基盤C申請の場合、重複申請が不可となっているため、基盤Cを獲得する3年間に、萌芽的研究などの他の科学研究費の予算申請を行うことが出来ない。

					き	芽的研究への重複申請を認めるべきである。	
389	大学	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	「」のまま推進すべき	<p>国立大学法人の基盤整備は国民に広く平等に学問に接する機会を与え、埋もれている優秀な人材を発掘するためにも優秀な研究業績を出している大学に偏ることなく、どの大学においても一定水準以上の研究教育環境が整備されることを強く望みます。</p> <p>近年、旧帝大を初めとした大学と地方大学において教育・研究環境の差が著しく開いていると感じる。親の収入差がこの学力に直結するような状況下においては、優秀な素質を持った学生が高校卒業時点でその能力を開花させているとは限らず、地方大学にも優秀な素材が埋もれていると考えら得る。そのような学生にも均等に高度な教育を受け最先端の研究に触れさせることで埋もれた能力を開花させることができる最後の砦が大学であると捉えることもできる。</p> <p>現に近年輝かしい業績を連続して発表している一線の研究者の中には地方大学・公立大学出身者もあり、かつて全国の大学が広く整備されたことの効果が今正に現われていると捉えることもできる。</p> <p>大学での教育はそれまでの受験中心の教育とは全く異なるため、受験勉強に合わなかった埋もれている才能が大学で開花することが有り得るのだと考えている。</p>
390	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>学術研究の基幹をなす、国内でも最大規模の研究費補助金であり、基礎科学、応用科学の一層の進展のためにも、継続した支援が必須である。国立大学法人では教員数や学生数に応じて配分される校費が年々削減されており、科研費抜きにしては高度な教育研究を推進することは不可能である。ただ、単に金額の増額や採択率の向上を目指すだけでなく、</p> <p>立案した研究計画調書を専門家に査読してもらいピアレビューは、特に若い世代の研究者にとって、研究案の問題点、アピール度の改善点、研究計画の重要性や見通しの甘さなど批判や批評を受ける絶好の機会である。現在のシステムでは、不採択時に届く葉書には、各項目の4段階評価と、不採択課題の中でどの程度にランク入りしたか、という事務的な内容しか書かれていない。研究調書を真摯に読んだ専門家の忌憚ない意見は、研究者個人の奮起を促すだけでなく、研究の方向性や質の向上につながると思われる。</p>

						ピアレビューのシステムをより活かして、不採択時の理由や研究課題に対するコメントが応募者に伝わるよう、改善を求めたい。	
391	大学	30～39歳	総務省	20103	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき まだ基礎研究段階で、現時点では費用対効果が十分望めないで、縮小すべきである。	産総研の荒井裕彦氏が下記HP等で指摘する通り、現状の生活支援ロボット研究は、目標とした成果を全く達成できていない。楽観的予測に基づく研究の支援を安直に続けることは好ましくない。 http://robonable.typepad.jp/trendwatch/2009/03/post-5587.html
392	大学	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究支援事業	推進すべきではない 女性研究者の活躍が増えることそのものには賛成だが、そこに大きな予算をつけて支援することには反対である。	現在、若者の高失業率など、社会的格差の拡大が問題となっている。その中で、常勤の研究職にありつけている人は、男女を問わず経済的には明らかな強者である。その人たちを支援するだけの予算があるならば、むしろ経済弱者救済に当てるべきであり、経済強者への支援は逆福祉との批判を免れ得ない。
393	大学	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき 若手研究者育成に非常に重要な補助金事業であり、継続して推進すべきである。ただし、博士後期課程(DC)採用枠や予算に比較して、ポスドク(PD、SPD)への採択率や予算が余りに低く、大幅な向上が求められる。	博士号取得の後、アカデミックの常勤ポジション(テニュアトラック制含む)に就ける研究ポストが限られているにも関わらず、PDは増え続けている。特に優れた研究者が国内の大学や共同利用施設に魅力を感じず、海外や民間企業に流出する一因となっていると考えられる。ダブルメジャーやサイエンスコミュニケーターなど、多能な博士号研究者の育成や活躍の場を拡大させることも必要だが、教育機関への校費配分を削ってでも、PDの採択率や待遇の向上をまず実施すべきと思われる。
						一部の私立大学では入	

394	大学	30～39歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	改善・見直しをした上で推進すべき	学定員が大幅に定員割れしたり、授業料が払えない外国人留学生の割合が増加している。一様に経常費補助という形ではなく、学生定員数や教員数、事務職員数の見直しなども含めて、適切な形で実施するべきと思われる。	古くから継続して実施されている事業であるがゆえに、健全な形で配分されているかご検討いただきたい。
395	大学	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	博士課程の院生のDC1, DC2の採択率が高い一方で、学位取得者に対するPD採用数が余りにも少なく、学位取得後の進路が非常に厳しい現状である。DC1, DC2への手当(原資は税金)しながらPDで絞り込まれるため、これまでの国費投資もかなり無駄となっている。博士課程在籍中は、奨学金や授業料免除等の制度があるので、むしろ学位取得をした若手研究者へのサポートにウェイトを置くべきである。	また、学位取得直後(大学院終了直後)の若者と、30歳代中堅の研究者を一緒くたにしてPD採用の評価をすることには無理があるので、せめて学位取得後#年以内、#以降などとして区別して評価されないと、研究面でも生活面でも最も苦しい時期にある若者の将来を潰しかねない。
							国立大学法	

396	大学	30～39歳	文部科学省	24144	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	<p>人の施設や研究設備の老朽化は著しく、耐震補強工事に限らず、早急な対応が求められる。特に地方大学など、旧帝大や理研など大型プロジェクトが多数動いている教育、研究機関以外に対する支援を求めたい。</p>	<p>先駆的な学術研究、高度先端医療を実施するためにも、環境安全面の整備は重要である。G-COEやWPIプログラムなど、大型プロジェクトを獲得するかしないかで、国立大学間でも大きな格差が生じていると思われる。適切な配分を期待したい。</p>
						改善・見直しをし	<p>近年ますます全国(地方)に分布する傾向のある、独立間もないポテンシャルのある若手研究者を見出し、今少しの支援(特に研究室の立ち上げ支援:若手向けのポジションはほとんど公募化されているものの、選抜後の立ち上げ支援に乏しい組織がほとんどです。ポジションを得たものの、新しい研究のスタートのために必要な設備費・人件費などの研究支援費の不足しております。アイデアには富んでいるものの、スピード感をもって研究が進めにくい現</p>	<p>研究費の集中と選択は当然のことです。一方、これ以上の多額な研究費を必要としないと言われている組織への過度な集中が見受けられました。それらのほんの一部を、中央以外に埋もれているポテンシャルのある研究</p>

397	大学	~49歳	科学省	24020	STEM整備事業	た上で推進すべき	<p>状もございません。)を行うためには、研究内容(欧米の直輸入・二番煎じのテーマではなく、我が国初の研究テーマを選抜)および人物評価(所属組織よりもむしろ人そのものの可能性の評価)に関して、書類と面接による公正な審査が必要です。このためには、例えば、審査員や面接官に企業の研究開発部門等の人事担当者・経験者(将来性のある若手の発掘担当)、各学会のリーダー(日頃のアクティビティの評価担当)も配置することが必要かと思えます。</p>	<p>や金の卵である若手や女性研究者へ分配することで、中央と地方、大ボスと若手・女性のバランスがとれるのではないかと常々感じておりました。特に、地方の若手教官への今少しの投資により、地方の学生の士気も上がり、結果として我が国の科学技術の底上げにつながると感じております。</p>
398	大学	30~39歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	改善・見直しをした上で推	<p>研究者が研究活動に専念できる環境の実現を図るという本施策の目標とするところは非常に良い。将来的な雇用の創出という点でも良い施策と思う。しかしながら、本施策が時限的なもので</p>	<p>本施策が終了したとき(数年後)のことを考えたとき、リサーチアドミニストレーターは大学が雇用することになると思うが、そのことと、大学の運営費交付金を減少させる施策とは、両立できるのか。</p>

						進すべき	あれば、リサーチアドミニストレーターという職業は定着しない。将来の大学のかたちも含めて議論されるべき。
399	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	推進すべきではない	大学・研究機関の人員削減が求められている我が国の現状では、テニユアトラック終了後の准教授相当のポジションを十分に確保できるとは到底考えられない。 (特任扱いではない、正規の)准教授相当のポジションを増員することができない、昨今の社会的情勢では、本事業が機能するとは到底考えられない。
400	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	推進すべきではない	厚生労働省、文部科学省が各々でがん対策事業を行うことは、優先度判定で不利になるのではないのでしょうか。文部科学省が真に担うべき分野に予算を集中させるといの方針ではいけないのでしょうか。 文部科学省でないと担うことのできない分野として、自然科学・人文科学のあらゆる分野をカバーする科研費、宇宙技術開発などが挙げられると思います。